



令和5年度「攻めの農林水産業」の政策項目ごとの取組内容

I 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

1 本県ならではのブランド価値の高い製品や商品の創出

(1) 県産品全体をけん引するトップブランドの育成

① ブランド産品価値向上推進事業（R4～R6 重点）

〔総合販売戦略課〕

県産品の更なるブランド化を図るため、産地とマーケティング専門家が連携して「ジュノハート」に続く新たな産品を発掘・開発するとともに、ブランド候補産品の収益向上事例の創出やマーケティングに基づく関係団体等へのアドバイスを行って、ブランド産品の価値向上を推進する。

ア 新たな産品の発掘・開発

- ・県内における産品開発の現状把握
- ・マーケティング専門家によるブランド力の分析及び産地等に対する新たな視点等のアドバイス
- ・県産品をけん引する新たな候補産品のPR

イ ブランド候補産品の収益向上事例の創出

- ・収支状況等に係る現状把握・関係者ヒアリング
- ・収益向上に向けたアドバイス

ウ ブランド候補産品へのアドバイス

- ・ブランド化を目指す産品に係る関係団体等へのヒアリング
- ・マーケティング専門家による課題解決アドバイス
- ・販売・PRに係る側面支援

② 「ジュノハート」ブランド化促進事業（R3～R5 重点）

〔総合販売戦略課、りんご果樹課〕

「ジュノハート」のブランド力の強化に向け、全体戦略に基づき、高品質安定生産の推進、価値を高めるための販促・PR活動を展開する。

ア ブランド化戦略の推進

- ・ブランド化推進協議会等の開催
- ・総合アドバイザーの設置

イ 高品質安定生産の推進

- ・生産者の栽培技術等の向上
- ・高品質安定生産技術の開発

ウ 販促・PRの推進

- ・有利販売に向けた販売促進活動の強化
- ・消費者の認知度向上に向けたプロモーション

③ 「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業費

(R5～R7 重点新規)

[農産園芸課、総合販売戦略課]

激変する販売環境に対応し、あおもり米全体のブランド力を強化するため、関係団体と役割分担しながら「青天の霹靂」をけん引役としたプロモーション活動を展開するとともに、「はれわたり」の需要獲得と生産拡大を図る。

ア あおもり米の認知度向上対策

- ・あおもり米販売戦略の策定と検証
- ・あおもり米全体のプロモーション活動（米卸業者に対するトップセールスの実施、県外量販店における「あおもり米特設コーナー」の設置と宣伝販売活動、Webやメディアを通じた情報発信）

イ 「はれわたり」需要獲得対策

- ・新たな需要の獲得に向けた活動（首都圏消費者に対するPR活動、県内宿泊施設等に対する提案活動、事業者と連携した食品関連産業展でのPR、セールス活動に向けた特性分析の実施）

ウ 「はれわたり」生産指導対策

- ・生産技術の向上（指導者向け研修会の開催、指導拠点ほの設置、生産指導プロジェクトチームによる技術普及、省力栽培技術の開発）

(2) 産地主導による地域産品のブランド化に向けた取組の推進

① 販路開拓・拡大情報提供活動事業（R3～R22）

[総合販売戦略課]

首都圏の実需者等を対象として産地招請やサンプル提供など提案型セールス活動を実施する。

ア 県産食材の提案・産地招請・サンプル提供による販路開拓

- ・県東京事務所職員による首都圏の実需者等に対する提案型セールス活動や産地招請・サンプル提供の実施

イ 産地講座の開催

- ・県内産地の情報を収集するとともに、首都圏のニーズを産地へフィードバックする産地講座の実施

② トップブランド商品創出事業（R1～R5）

[総合販売戦略課]

本県ならではの食材を活用した本県を代表するトップブランド商品の創出に向けて、継続的に商品開発に取り組む意欲のある食品製造業者に対し、商品開発のコンセプトやターゲットの設定から試作品開発まで包括的な取組の支援を実施する。

ア 県内事業者へのヒアリング調査

- ・商品開発や首都圏への販路開拓に意欲的な県内製造業者に対し、販売状況や直面している問題・課題・要望等をヒアリングし、動向を把握

イ 商品開発アドバイスの実施

- ・県内の食品製造業者を3事業者程度公募し、首都圏のマーケットに精通した専門家により、商品開発で重要となるコンセプト・ターゲットの設定や商品設計等について、事業者ごとの個別課題に応じたきめ細かなアドバイスを実施

③ 北浜海域ホッキガイ資源増大・評価向上支援事業（R3～R5 重点）

[三八地域県民局]

北浜海域ほっき貝資源対策協議会と連携して、ホッキガイ漁場のカシパンを効率的に駆除する方法を確立し、ホッキガイ資源を増大させるとともに、評価向上対策に取り組むことにより、漁業者の所得向上を図る。

ア 効率的カシパン駆除専用漁具の実証

- ・カシパン駆除体制の確立
- ・ホッキガイへの影響調査

イ ホッキガイの評価向上

- ・ホッキガイの砂抜き技術開発
- ・高品質な加工製品等の開発



【R4に改良したカシパン駆除専用漁具】



【砂抜き試験中のホッキガイ】

④ ブランド産品価値向上推進事業（再掲P1）

(3) 既存のブランド産品のブラッシュアップの推進

① ブランド産品価値向上推進事業（再掲P1）

(4) 産地の特徴や個性などの価値を生かした商品づくりの推進

① トップブランド商品創出事業（再掲P2）

2 国内外市場における成長分野等への販路開拓

(1) これまで築いてきたつながりの強化と信頼の向上

① アフターコロナに対応したあおり産品販路拡大事業（R4～6 重点）

[総合販売戦略課]

アフターコロナに対応した県産品の販路拡大に向けて、地域密着型スーパーや食品卸業者をターゲットとした新たな販路開拓や、デジタル技術を活用した新たな商談手法の取組拡大を図る。

ア 多様化するニーズに応じた販路開拓による「青森ファン」の獲得

- ・地域密着型スーパーや食品卸業者をターゲットとした新たな販路開拓
- ・量販店のネットワークを生かした「青森県フェア」及びトップセールスの実施
- ・「青森県フェア」と連動したネット販売等によるEC展開の強化
- ・量販店バイヤーへの商品提案や個別産地訪問、商談会の実施

イ デジタル技術を活用した新たな商談手法の導入・推進

- ・県外への本県産品の販路拡大及び商談機会の増加に向けて、実行委員会によるWebを活用した商談会の開催
- ・ライブコマース等を活用した新しい商談手法の実践・拡大

② 新たなセールス手法による消費宣伝実践事業（R2 補正～R5 重点）

[総合販売戦略課]

販売現場の変化に応じた新たなセールス手法を確立するとともに、県職員による消費宣伝活動により、県内外への県産品の販売拡大を図る。

ア 試食に代わる消費宣伝手法の確立・実証

- ・フードパック等を活用したサンプル提供
- ・調理デモンストレーションの音、映像等によるPR効果の実証

イ 新技術を活用したPR手法の確立

- ・県産品の説明や消費者とのコミュニケーションに向けたアバター等の新技術によるPR手法の実証

ウ 県職員による新たな消費宣伝手法の実践

- ・「青森県フェア」等における試食に代わる消費宣伝手法及び新技術を活用したPR活動の実践

③ 首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業（R4～R6 重点）

[総合販売戦略課]

首都圏・西日本における県産品の販売拡大を図るため、これまでの関係やノウハウを生かした販路開拓活動に加え、新たにデジタル・トランスフォーメーション（DX）による販路開拓について検証するなど、効率的な販路開拓を推進する。

ア DXによる検証等を通じた効率的な販路開拓の推進

- ・DXによる効率的な販路開拓検証（インサイドセールスの実践等を通じた検証）によるノウハウ獲得
- ・マーケティング専門家のアドバイスに基づく販路開拓活動の実践

イ EC等実需者との共同企画を通じた販路開拓・効果検証

- ・県産食材の価値を理解するEC企業等との相互負担による共同企画の実施を通

- ④ 「はれわたり」デビューを契機としたあおり米ブランド力強化対策事業費
(再掲P2)

- ⑤ 林業・木材産業グリーン成長推進事業 (R4～R6 重点) [林政課]
- ・ 森林クラウドを活用した原木需給のマッチングシステム構築に向けた実証試験
 - ・ 林業・製材事業者の経営安定化のための勉強会の開催
 - ・ 木造民間商業施設を活用した勉強会や建築主向けセミナーの開催
 - ・ 各種SNSでの情報発信等及びオンライン住宅見学会、商談会の開催

(2) 成長が期待できる多様な販売先に対する提案型セールス活動の展開

- ① スギを中心とした県産材の利用促進 [林政課]
- ・ 「温もり」等の効果を前面に出した県産材による公共施設等の整備を推進
- ② アフターコロナに対応したあおり産品販路拡大事業 (再掲P3)
- ③ 新たなセールス手法による消費宣伝実践事業 (再掲P4)
- ④ 首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業 (再掲P4)

(3) グローバル化に対応した販売促進活動の展開

- ① アフターコロナに対応したあおり産品販路拡大事業 (再掲P3)

(4) 産地の磨き上げによる販売力の向上と商談機会の拡大

- ① アフターコロナに対応したあおり産品販路拡大事業 (再掲P3)

(5) 世界トップレベルの品質を生かした戦略的な県産農林水産品の輸出拡大

- ① 輸出拡大戦略推進事業 (R1～R5) [国際経済課]

「青森県輸出・海外ビジネス戦略」に掲げる県産農林水産物の輸出拡大に向けて、関係団体の取組と連携し、輸出対象国・地域の市場動向等に応じた輸出促進活動を実施する。

ア 品目別輸出拡大事業

- ・ 青森県農林水産物輸出促進協議会が品目ごとに実施する輸出促進活動を支援

イ 農林水産品輸出拡大強化事業

- ・ 青森県農林水産物輸出促進協議会の取組と連携し、輸出対象国・地域のマーケット調査や品目横断的なプロモーションを実施



【ホタテ試食宣伝(台湾)】



【コメプロモーション(香港)】

- ② パートナー連携輸出拡大取組強化事業 (R5～R7 重点新規) [国際経済課]
 県産品の輸出拡大に向け、既存パートナーとの取組を強化し、東南アジアやEU等で販路拡大を図るほか、新規パートナーを開拓し、プロモーション等を実施する。

ア 既存パートナーとの連携強化

(対象国：香港、タイ、カンボジア、米国、EU、豪州)

- ・国内商社、日系スーパー、国内物流会社、国内拠点を持つ海外外食企業と連携し、バイヤー招請や商談会、県産品フェア等を実施

イ 新規パートナーとの連携による販路開拓・拡大

(対象国：香港、シンガポール、ベトナム)

- ・国内商社、日系スーパー、国内青果卸売会社と連携し、県産品フェアやテスト販売等を実施



【香港バイヤー産地招請】



【スーパーでの青森県フェア(米国)】

- ③ 青森りんご海外プロモーション強化事業 (R5～R7 重点新規) [国際経済課]
 青森りんごの更なる輸出拡大につなげるため、台湾・香港で輸出序盤からの販売促進強化を図るとともに、新規需要の開拓に取り組む。

ア 輸出序盤からのプロモーション強化 (台湾・香港)

- ・PRイベントや試食宣伝等を関係団体と連携して実施

イ 企業との連携による青森ブランド強化 (台湾)

- ・航空会社や高級菓子店と連携し、青森りんごの情報発信・PRを実施

ウ 新規需要の開拓・拡大 (台湾、インド)

- ・コンビニエンスストアでのカットりんごの通年販売に向け、春以降の品質等を検証
- ・新たに輸出解禁となったインドの市場調査の実施



【トキの店頭販促(台湾)】



【百貨店でのトップセールス(台湾)】

④ 香港輸出拡大ネクストステージ展開事業（青森県産米小売販売強化事業）

（R4～R5 重点）

〔国際経済課〕

県産米の最大の輸出先である香港において、更なる輸出拡大に繋げるため、国内米卸業者、現地スーパーマーケットチェーンと連携し、小売販売という新たな販路を開拓する取組を実施する。

ア スーパーマーケット等における県産米PRの実施

- ・現地スーパーマーケットにおいて、販売促進員による「まっしぐら」のサンプルやリーフレットの配布等によるPRを実施

イ 県産米PRツールの作成

- ・特設宣伝スペースに設置するPRツールを作成

ウ マスメディアを活用した広告宣伝

- ・YouTube や Facebook への広告掲載や、メディアへのプレスリリースを実施



【香港向け「まっしぐら」リーフレット】

（6）物流関連企業等との連携による販路開拓

- ① 首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業（再掲P4）

（7）伸びしろの大きい西日本エリアでの販路開拓

- ① 首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業（再掲P4）

3 ターゲットに応じた多彩な情報発信・拡散による青森県産ブランドの浸透

(1) 信頼される青森県産ブランドの浸透

- ① ブランド産品認知度向上推進事業（R1～R5） [総合販売戦略課]
青森県産品のけん引役となるブランド産品を生み出していくため、認知度の向上を図る。
ア メディア・バイヤー等試食会・勉強会
イ 影響力の高いメディアを活用したPR活動
- ② 「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業費（再掲P2）
- ③ 「ジュノハート」ブランド化促進事業（再掲P1）

(2) お客様ニーズの把握とフィードバックの推進

- ① ブランド産品認知度向上推進事業（再掲P8）

(3) 民間企業等と連携した情報発信・拡散

- ① 「青森の食」情報発信推進事業（R3～R5） [総合販売戦略課]
ア 民間企業等との協働による情報発信
（ア）百貨店等民間企業との連携による情報発信
・観光客が訪れる拠点であるJR東日本系列の県内商業施設や、首都圏のホテルでフェアを実施
・民間企業等との包括連携協定に基づく県産品の情報発信と販売の実施
（イ）青函エリアの枠組みを生かしたプロモーションの実施
・青函観光イベントとのタイアップ等による県産品のPR
（ウ）アンテナショップと連携した情報発信
・アンテナショップ「あおもり北彩館東京店」と連携したフェア等の実施
（エ）県産品情報発信ツールを活用した情報発信
・ポスター・のぼり等の販促資材の作成
（オ）ベンチマーク調査の実施
・消費者から見た青森県産品のイメージや認知度、消費者の意識・行動などを明らかにし、総合販売戦略の推進へ活用
- ② 北東北三県福岡合同事務所運営協議会参加事業（H12～R8） [総合販売戦略課]
【福岡アンテナショップ】
・北東北三県福岡合同事務所運営協議会（構成員：三県の福岡事務所職員）の九州地区で行われる各種イベント・物産展への出店などを通じて、経済・文化交流活動を促進

③ 青森・岩手二県大阪アンテナショップ設置運営事業（R3～R7） [総合販売戦略課]
【大阪アンテナショップ】

- ・「青森・岩手二県大阪アンテナショップ運営協議会」（構成員：二県の大阪事務所職員）の販促活動のほか、㈱あおもり北彩館大阪店（管理運営事業者）の独自販売対策との連動や、積極的な外商活動の実施

④ 県産品アンテナショップ店舗運営事業（R3～R7） [総合販売戦略課]
【東京アンテナショップ】

- ・「青森の食」情報発信推進事業の効率的・効果的な活用や、魅力的な店舗作りによる来店機会の創出と、東京事務所の青森県産品販売戦略チームとの連携による外商活動の実施

⑤ 県産品アンテナショップ整備事業（R4～R5） [総合販売戦略課]
【東京アンテナショップ】

- ・東京都飯田橋駅周辺の再開発に伴い必要となるアンテナショップ移転のため、新店舗の賃貸借契約及び内装工事等を行い、開店時に集客イベントを実施

(4) 他産地との差別化を図る話題性に富んだ取組の展開

- ① 「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業費（再掲P2）
- ② トップブランド商品創出事業（再掲P2）
- ③ ブランド産品認知度向上推進事業（再掲P8）

4 信頼構築の基礎となる地産地消の推進

(1) 県産品の愛用・利用促進に向けた「ふるさと産品消費県民運動」の充実・強化

- ① 「地産地消で元気あおもり」推進事業（R5～R7 重点新規） [総合販売戦略課]

コロナ禍や原油価格・物価の高騰等の影響を受けている生産者等の支援及び本県経済の好循環に向けた域内消費の拡大を図るため、県民の「県産品を選ぶ意識」の醸成や、小売店や飲食店等が県産品の取扱を拡大させる取組について、民間企業等とともに強力に展開する。

ア 官民一体となった「地産地消で元気あおもり」県民運動の推進

- ・県民運動協力店の登録拡大及び協力店との協働による地産地消の実践につながる環境の整備
- ・多様なメディアの活用による県民の「県産品を選ぶ意識」の醸成

イ 小売店・飲食店等での県産品取扱促進

- ・生産者と小売店・飲食店等とのマッチング

- ・小売店における県産品の販売機会ロスの解消に向けた実証
- ウ 民間主体の実施体制による青森県産品愛用応援キャンペーンの実施

② 上北の森から木造公共建築物普及推進事業（R4～R5 重点） [上北地域県民局]

- ・市町村、建築士、製品供給者等による需給連絡体制の構築
- ・上北地域木造化推進アドバイザーを養成する研修会の開催
- ・「上北地域材利用推進プラン」の作成による地域材の公共建築物への利用促進

③ 青森県産材地産地消推進事業（H27～R5） [林政課]

- ・地産地消情報誌や販促資材を活用した普及啓発活動
- ・県や市町村の広報媒体等による県産材の普及啓発
- ・県産材住宅の普及活動の一環としての木育推進
- ・木質ペレット普及啓発活動の強化

(2) 学校給食などにおける地元食材の積極的な活用の推進

① 学校給食あおりり産品供給・利用拡大事業（R3～R5） [総合販売戦略課]

学校給食における県産食材の利用率を向上させるため、学校給食現場のニーズに応じた県産食材・加工品の供給や、学校栄養士の県産農林水産物への理解を促進する。

ア 学校給食用食材の供給拡大

- ・県産食材安定供給会議の開催
- ・学校給食向け加工品の試作品開発

イ 県産食材・加工品の利用拡大

- ・学校栄養士向け現地研修会の開催
- ・県産食材加工品の学校栄養士へのPR
- ・県産食材を利用した調理講習会の開催
- ・学校給食における県産食材利用量調査の実施

(3) 食育や健康づくり、観光など多様な分野との連携による地元の「食」の活用促進

① 「だし活」による減塩ムーブメント創出事業（R4～R6 重点） [総合販売戦略課]

誰もが「だし活」を実践できる環境をつくるため、企業による商品の開発促進、実践気運の醸成、子供の頃からの食習慣づくりに取り組む。

ア 調味料メーカー等との連携による総菜開発

- ・県内スーパーマーケット、県内食品製造業者等に対し企業訪問の実施
- ・開発総菜に係る販促ツール制作、試食宣伝活動

イ 「だし活・だす活」の効果的な普及啓発

- ・だし活+だす活アンバサダーを活用した普及啓発の実施

ウ 子供の頃からの「だし活・だす活」の実践・定着

(ア) 乳幼児健診等におけるだし活伝道活動の実施

乳幼児健診等の機会を活用した青森県食生活改善推進員連絡協議会会員による「だし活」の普及啓発活動の実施

(イ) 「だし活」推進活動

青森県だし活協議会によるだし商品「できるだし」の更なる販売促進活動の実施

(ウ) 店頭等でのだし活PR業務の実施

知事のトップセールス等の実施

② 「あおもり食のエリア」地域振興事業（R3～R5）

[総合販売戦略課]

青森ならではの「食」の魅力を活用して地産地消を促進するため、「あおもり食のエリア」登録料理の掘り起こしや、登録料理を活用して地域活性化に取り組む団体の体制づくりを支援する。

ア 県産食材の活用促進及び取組団体の活動活性化

- ・関係機関と連携した登録料理の掘り起こし
- ・新規料理の登録

イ 食のエリア登録料理の情報発信・PR

- ・情報冊子・ホームページによる情報発信
- ・食に係る県外イベントへの出店

(4) 地域活性化拠点としての産地直売施設の育成

① 産地直売施設販売力強化事業（R4～R5 重点）

[総合販売戦略課]

産地直売施設について、これまで構築してきた集出荷体制の活用と、新たな若手生産者の確保により商品補充機能を強化するとともに、POSレジの販売実績の分析結果を活用し、消費者が求める商品を出荷・販売することで、産地直売施設の販売力向上を図る。

ア 若手生産者等と連携した商品補充機能の強化

- ・若手生産者等と連携した農産物等集出荷体制の実証

イ 販売実績等に基づいた出荷・販売の推進

- ・POSレジデータの収集・分析
- ・産地直売施設販売力強化研修会の開催

② 儲かる産地直売所「生き生き」事業（R5～R7）

[総合販売戦略課]

産地直売所の販売額を拡大するため、産地直売所間の商品交流拡大に向けた取組を実施するとともに、産地直売所活性化に向け新たな取組にチャレンジする機運を醸成する。

ア 産地直売所間交流の拡大

- ・産地直売所間の商品交流の需要・供給調査の実施及びリスト整理
- ・商品交流マッチング会議の開催
- イ 小売店等とのマッチングによる販路拡大
 - ・小売店等でのインショップなどの実施に向けたマッチング
- ウ 産直活性化チャレンジ促進
 - ・産直活性化チャレンジ促進研修会の開催

(5) 県と県民の協働による「食育県民運動」の展開

① 地域みんなの食育推進事業（R3～R5 重点）

[食の安全・安心推進課]

全ての県民が健全で充実した食生活を実現できるよう、地域内での連携・協力による食育や、若い世代等の生活様式に合った効果的な取組を推進する。

ア 地域で取り組む食育の推進

- ・農業高校生等による園児対象の食農体験会の実施
- ・あおもり食命人による児童・生徒対象の「調理講座」の開催
- ・あおもり食育サポーター等による高校生対象の「自炊塾」の開設
- ・管理栄養士による働き盛り世代対象の「企業の食生活改善セミナー」の開催
- ・「共食の場」（高齢者サロン、子ども食堂等）のニーズに応じた食育出前講座の開催
- ・「共食の場」の課題解決や未利用農産物の利用促進等に向けたネットワークづくりへの支援

イ 若い世代等に対する効果的な食育の推進

- ・地産地消等をテーマにした子育て世代向けオンライン講座の実施
- ・野菜の摂取量増加に向けた若者向け啓発冊子の作成
- ・広く県民に食育実践を呼び掛ける「あおもり食育推進大会」の開催

② あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業（H29～R5）

[食の安全・安心推進課]

ア 青森県食育推進会議による食育関係施策の総合的・計画的な推進

イ 各県民局の地域食育ネットワーク協議会の活動を通じた市町村等関係者との連携強化

ウ 地域の団体等による意欲的な食育活動の実施

エ あおもり食育サポーターの活動支援

オ 食育指導者研修会の開催

(6) あおもりが持つ食環境への理解の促進

① 果物食べて健康応援プロジェクト事業（R4～R6 重点）

[りんご果樹課]

県民の健康づくりと県産果物の消費量拡大を図るため、「食」と「運動」に結びつきの強い地域のスポーツ団体等と連携した食育活動を進めるとともに、その課題分析・効果検証に取り組む。

ア スポーツ団体と連携した啓発活動の実施

- ・発信力のあるプロスポーツ団体を活用した果物の健康機能性の周知
- ・青森りんごで健康応援隊を活用した果物の食習慣づくり
- ・果物食べて健康になろう！県民アピールの実施

イ 関係団体と連携した小学生とその親世代への啓発の強化

- ・県りんご対策協議会等関係団体と連携した食育活動の強化

ウ 果物啓発活動の課題分析

② 若者世代に向けたあおもりの魚食普及事業（R3～R5 重点）

〔水産振興課〕

生鮮魚介類の消費拡大に向けた魚食の習慣化を目指すため、「大学生」や「社会人」等、20～40代をターゲットとして、漁業者と連携し、健康増進にもつながる魚食の普及を行うことにより、家庭での需要への働きかけなどを行う。

ア 若者世代へのあおもりの魚食普及

- ・魚食普及のための実技講習の実施

イ 若者世代の魚食イメージアップ

- ・漁業を通じた魚食体験
- ・SNSを活用した情報発信



【調理講習風景】



【R3 に作成した電子版教材】

📱こちらから📱



5 付加価値の増大に向けた食品産業の強化

（1）稼げる分野をターゲットとした中間加工分野の強化

① 産地で作る冷凍食品産業振興事業（R3～R5 重点）

〔総合販売戦略課〕

県産農林水産物を産地で冷凍する優位性をセールスポイントとした高品質な冷凍食品の開発や、ニーズに対応した冷凍食品の販路開拓により、食品産業の新分野を成長させる。

ア 推進体制の整備による商品開発

（ア）産地フレッシュ生産加工体制の構築

- ・産地と県内加工業者と販路とのマッチング
- (イ) 生産・冷凍技術の開発（野菜、果実）
 - ・原料生産の多収・低コスト化の実証
 - ・県産農林水産物に適した品目ごとの前処理や冷凍技術の開発、商品形態等の検討、効果の検証
 - ・関係者に対する生産及び冷凍に係る新たな技術等の普及
- (ウ) 冷凍食品アドバイザーの設置・活用
- (エ) 急速凍結に関連する機器等のリース導入に係る補助
- イ 県産冷凍食品の認知度向上と販路開拓
 - (ア) 県産冷凍食品のPR活動による認知度向上
 - ・青森フローZENアンバサダーによる情報発信
 - (イ) 専門家と連携した営業活動
 - ・冷凍食品販売に精通したコンサルタントによる営業活動
 - ・展示商談会出展による販路開拓

(2) 食品産業を担う人材・企業の育成

① あおもり食品産業強化サポート事業（R4～R5）

[総合販売戦略課]

「地域の6次産業化」を推進するとともに、市町村及び関係機関との連携による相談活動や事業者の商品力アップ研修会、販路開拓力向上のためのマッチング活動を実施する。

ア 「地域の6次産業化」推進対策

- ・6次産業化推進セミナーの開催
- ・6次産業化スキルアップ研修の開催

イ 食品ビジネス強化対策

(ア) 食産業相談活動の実施

- ・農商工連携食産業づくり相談窓口の設置（7か所）
- ・食品事業者に対する商談機会の提供に向けた訪問活動

(イ) 商品力アップ研修会の開催

(ウ) 農商工連携推進連絡会議の開催

ウ ビジネスチャンス拡大対策

- ・県内食品事業者と県外中食・外食事業者等とのマッチング支援
- ・あおもり食産業支援サイトの運営

② 6次産業化ネットワーク活動事業（R3～R7）

[総合販売戦略課]

6次産業化サポートセンターの運営、6次産業化に取り組む農林漁業者に対する助成等を実施する。

ア 6次産業化サポートセンターの設置・運営

農林漁業者の6次産業化等を含む経営全体の改善に向けて、民間の専門アドバ

イザーの派遣等によるサポート活動を実施

イ 6次産業化施設整備事業

総合化事業計画や農商工等連携計画が認定された農林漁業の生産法人等が実施する取組について、必要となる加工・流通・販売施設等の整備を支援

- ③ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（R5） [総合販売戦略課]
食品製造事業者等における輸出先のニーズに対応した HACCP 等の基準を満たすための施設の改修及び新設、機器の整備を支援する。

(3) 農商工連携と6次産業化の推進

- ① あおもり食品産業強化サポート事業（再掲P14）
② 6次産業化ネットワーク活動事業（再掲P14）

(4) 差別化が図られる付加価値の高い食品づくり

[食品総合研究所、下北ブランド研究所、農産物加工研究所]

- ① 県産農林水産物の機能性を活用した健康な生活に寄与する高付加価値製品の開発（R1～R5）
・本県特産野菜による抗酸化技術開発、機能性脂質の微細化及び加工品試作



【健康補助食品への活用が期待されるにんにく】

- ② 原料環境や高齢化等の社会情勢、生活様式の変化に対応した食品の開発（R1～R5）
ア 多獲性魚種の鮮度保持等に関する試験・研究開発
・ブリ、イワシ等の加工特性把握、スラリーアイスによる品質保持技術開発及び近赤外線による非破壊計測技術開発



【スラリーアイスによるブリの品質保持試験】

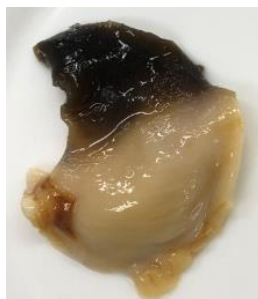
イ 高級魚種の品質保持技術等に関する試験・研究開発

- ・冷凍が熟成フグの品質に及ぼす影響の調査



【フグ類の鮮度保持試験(上から活締め脱血、氷締め、野締め)】

- ・ホッキガイ（ウバガイ）の冷・解凍条件の把握と冷凍刺身製品の改良、砂抜き技術の評価、高鮮度出荷技術の開発



【刺身用冷凍ホッキガイの解凍方法の検討(左:生、右:蒸気加熱解凍+送風冷却)
改良品は、生に近い外観品質・食味となった】

ウ 農産加工食品の開発・改良と新品種等の加工に関する研究

- ・事業者の要望による製品開発・改良及び県産農産物や新品種の活用技術開発



【県産牛肉加工品の支援事例】



【黒ニンニク加工品の支援事例】

エ 水産加工の競争力向上に向けた技術・製品開発に関する研究

- ・代替候補魚種による製品開発、簡便性に重点を置いた製品開発及び企業ニーズに対応した製品開発

＊代替候補魚種：ここではサバ類・イカ類以外の近年漁獲が増えつつある魚種を指す。



【代替魚種としてイワシを使用した漬け井の素(盛りつけ例)】

オ 未・低利用資源を利用した健康に寄与する加工品に関する試験・研究開発

- ・機能性成分を含む加工食品の開発



【海峽サーモン胃袋もつ煮風(未利用資源の胃袋を活用)】

カ 意欲ある食品事業者のニーズに対応した製品開発

- ・展示試食会、加工研修、商品化技術研修、加工マニュアル等による技術普及及び相談に基づく技術支援



【加工マニュアル】

③ 地域農林水産物の品質及び機能性を評価し、加工品への利用推進(R1～R5)

- ・加温処理による新規加工食品の開発、未利用素材を活用した加工食品や食品素材の開発及び基幹作物の加工技術研究



【機能性を高めた黒ニンニクと黒ゴボウ】

Ⅱ 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産

1 国内外の競争を勝ち抜く産地力強化

(1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興

① デジタル技術活用によるあおもり米競争力強化事業（R4～R6 重点）

〔農産園芸課〕

良食味・高品質米の安定生産に磨きをかけ、激化する産地間競争を勝ち抜くため、デジタルデータを駆使した指導を強化するとともに、最新技術や飼料用米などを取り入れた収益性の高い稲作経営を実践できる人財の育成に取り組む。

ア 「青天の霹靂」の良食味・安定生産指導の強化

- ・水田 1 枚ごとの適正な生育診断を行う指導ツールの実用化
- ・「青天ナビ」活用による高品質米の生産指導の徹底

イ 「まっしぐら」等の食味・品質の高位平準化に向けた取組の推進

- ・収穫適期マップの精度向上
- ・良食味・高品質生産に向けた指導力の向上と生産者の意識啓発

ウ アフターコロナにおける稲作経営の活路を拓く人財育成

- ・県内外の先進経営体を講師とした経営理念や経営管理手法等を学ぶ現地研修会の開催

② 環境変化に強い米づくり推進事業（H30～R9）

〔農産園芸課〕

環境変化に強いあおもり米の安定生産に向けて、低コスト生産技術の拡大や気象変動に対応できる生産技術の励行、酒米品種「吟鳥帽子」や米粉向け品種「青系 2 1 1 号」での安定生産と普及拡大を推進する。

ア 稲作の低コスト生産等の推進

- ・水稻の省力・低コスト化に向けた研修会や検討会（地方本部）の開催

イ 高品質生産技術の普及

- ・斑点米カメムシ防除対策に関するチラシの作成・配布
- ・抵抗性病害虫等の対策に関する情報提供

ウ 「吟鳥帽子」及び「青系 2 1 1 号」の高品質・安定生産指導

- ・現地検討会の開催や高品質・安定生産実証ほの設置

③ 野菜等産地力強化支援事業（H30～R9）

〔農産園芸課〕

野菜等産地の農業所得向上や産地力強化に向けて、労働力不足に対応した省力技術の導入や、高品質・安定生産技術の向上を推進する。

ア 省力技術の普及による産地体制の強化

- ・県内外優良事例の調査・情報収集と普及推進に向けた現地検討会等の開催

イ 生産力強化に向けた産地の支援

- ・地域特産品目の産地化推進のための栽培技術研修会等の開催、気候変動適応のための対策技術研修会等の開催

ウ 野菜指定産地等に対する指導・支援

- ・野菜指定産地等の維持拡大に向けた指導・支援、整備事業推進のための指導・支援

エ 労働力不足に対応した省力機械等の導入支援

- ・指定産地等の野菜、花き、冬の農業推進品目、加工・業務用野菜を対象とした植付機・収穫機などの省力機械や、パイプハウスの省力設備などの導入経費の支援

④ 「冷凍野菜」産地創出チャレンジ事業（R4～R5 重点）

〔農産園芸課〕

大区画水田を活用した野菜生産による安定的な収益の確保及び付加価値の高い県内食品産業の振興に向け、冷凍加工原料の供給を念頭に置いた産地づくりの契機となる取組を推進する。

ア ワーキンググループによる産地づくりに向けた検討

- ・大区画ほ場整備地区において、関係機関・民間企業を巻き込み、産地づくりを主導するため設置したワーキンググループにおいて、取組の可能性を広げる技術の組立てのアイデアを検討

イ 生産性・省力技術の向上

- ・大区画水田において、ワーキンググループの検討結果を実践する試験展示ほ「チャレンジほ場」を設け、生産性や収益性を確認しながら技術体系を確立

ウ 「冷凍野菜生産」の機運醸成

- ・産地づくりセミナーによる「冷凍野菜」の産地づくりに向けた取組意欲の向上

⑤ あおもり冬の農業収益力向上対策事業（R2～R9）

〔農産園芸課〕

冬の農業の収益力の向上に向けて、「冬春いちご」の新品種の導入・普及や、「寒締めほうれんそう」の機能性に着目した高付加価値化に取り組むほか、新たに冬の農業を経営に取り込む動きを誘発する啓発活動を実施する。

ア 「冬春いちご」の新品種の導入・普及

- ・有望品種導入に向けた品種比較試験の実施
- ・指導力向上栽培技術研修会やいちご生産拡大セミナーの開催
- ・新品種栽培マニュアルの作成

イ 「寒締めほうれんそう」の機能性に着目した高付加価値化

- ・現地普及展示ほの設置や機能性表示を見据えた生産・販売検討会の開催
- ・栽培マニュアルの作成

ウ 冬の農業の啓発活動

- ・冬の農業による周年雇用の優良事例調査及び事例集の作成

- ・省エネ資材・ハウス設備の展示PR等の実施

⑥ あおもり花き産地強化推進事業（R1～R9）

〔農産園芸課〕

花き産地の持続的な発展に向けて「青森県花き振興方策」に基づき、本県に優位性のある夏秋期生産の強化と担い手の育成・確保を図るとともに、県産花きの認知度向上の取組を推進する。

ア 夏秋期生産技術の向上

- ・「青森県夏秋期花き生産強化チーム」による生産技術の普及拡大
- ・日持ち性向上生産管理チェックシートを活用した管理技術の徹底
- ・現地検討会や生産強化セミナーの開催

イ 担い手の育成

- ・若手生産者向け技術交流会の開催や情報誌の発行
- ・栽培技術現地研修会の開催

ウ 県産花きの認知度向上

- ・PRイベントや販促キャンペーン等の開催

⑦ 産地生産基盤パワーアップ事業（H28～R5）

〔農林水産政策課、農産園芸課、りんご果樹課〕

水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき農業者等が行う、高収益な作物・栽培体系への転換やコスト低減等の取組を支援する。

ア 収益性向上対策

- ・整備事業
乾燥調製施設や農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設等の施設整備を支援
- ・生産支援事業
農業機械等の導入及びリース導入、生産資材の導入経費等を支援

イ 生産基盤強化対策

後継者不在のパイプハウスや樹園地等の生産基盤を新規就農者等に継承する際の再整備・改修、継承ニーズの把握・マッチング等の支援

⑧ 下北の持続的水田農業構築事業（R5～R7 重点新規）

〔下北地域県民局〕

生産・経営改善が課題の集落営農組織を対象に、雑草防除や排水対策実証ほを設置し、今後の対策を検討する。

また、スマート農業機械の活用を検討し、大豆の生産性向上と担い手の確保・育成に取り組む。

ア 高収量生産技術の検証

- ・除草体系や排水性改善技術展示実証ほの設置・運営

イ 検証技術の分析と対策の検討

- ・各実証ほの結果や担い手対策、基盤整備を検討する集落営農組織検討会の開催
- ウ オペレーターの確保・育成
- ・県内外の大豆先進地事例調査とスマート農業活用実演会・勉強会の開催

⑨ 特産果樹産地育成・ブランド確立事業（R3～R7） [りんご果樹課]

特産果樹の高品質果実生産に向けた優良品種の導入、生産性向上施設及び品質向上施設の整備を支援する。

ア 特産果樹の導入

- ・苗木、支柱、樹棚の導入支援

イ 生産性の向上

- ・雨よけハウス、簡易選果機の導入支援

ウ 品質の向上

- ・低コスト簡易型ハウス、被覆資材巻上機の導入支援

⑩ ウィズコロナ対応型輸出入りんご供給体制強化事業（R4～R6 重点） [りんご果樹課]

コロナ禍の先行きが不透明な状況にあっても、県産りんごの供給体制強化を図るため、輸送環境等追跡調査によるコールドチェーンの実態解明や、輸出先での販売状況の把握とともに、特に輸出量の多い台湾の行政機関との連携強化に取り組む。

ア 輸送環境等追跡調査及びフィードバック

- ・輸送環境等追跡調査の実施
- ・県産りんご輸送環境等検討会（仮称）の開催
- ・実証効果周知セミナー（仮称）の開催（R6）

イ 輸出先の情勢変化への迅速な対応

- ・コロナ禍における県産りんご販売状況調査の実施
- ・台湾行政機関との意見交換
- ・青森りんご輸出促進セミナー（仮称）の開催

⑪ 輸出入りんご信頼向上推進事業（R1～R5） [りんご果樹課]

青森りんごの安定的な輸出の確保に向け、輸出相手国の検疫制度等に対応した産地づくりを推進する。

ア 輸出相手国別検疫制度等の周知・徹底

- ・台湾植物検疫措置の周知及び農薬残留基準の遵守に向けた研修会の開催
- ・新たな輸出相手国（ベトナム・タイなど）向け輸出対策研修会の開催

イ 輸出相手国検疫制度に基づく適切な防除及び選果等の推進

- ・モモシンクイガ等病害虫寄生果実の排除に向けた選果こん包施設の巡回指導の実施
- ・ベトナム向け植物検疫制度に基づく生産園地検査の実施
- ・タイ向け植物検疫制度に基づく選果こん包施設の登録申請と確認指導の実施

- ・台湾植物防疫検疫局による査察への対応

- ⑫ **青森シャモロックのブランド力向上と安定生産の推進** [畜産課]
 ・特産地鶏「青森シャモロック」の飼育マニュアル遵守の指導徹底
 ・青森シャモロック生産者によるひな生産体制の整備促進
- ⑬ **青森きくらげ普及事業（R5～R6）** [林政課]
 ・品質の向上及び生産者の育成に向けた講習会や生産者個別指導の実施
 ・高品質品の生産技術及び通年栽培の確立に向けた栽培施設のモニタリング調査の実施
- ⑭ **「TSUGARUうるし」造成拡大推進事業（R4～R6 重点）** [中南地域県民局]
 管内のうるし林の造成を一層促進するため、りんご園等へのうるし植栽を推奨していくとともに、うるし林の保育・更新技術の実証・普及等に取り組む。
 ア 「TSUGARU うるし」の造成拡大
 ・中南うるし相談所の開設
 ・りんご園等（農地）を対象としたモデル造成地の設定
 イ うるし林の保育・更新技術の確立と普及
 ・地域に適した保育・更新技術の実証
 ウ うるし資源の持続可能な利用
 ・「TSUGARU うるし」経営モデルの実証と普及
 ・うるしの樹液以外の有効利用の検討及び試作品の作成
- ⑮ **「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業費（再掲P2）**

(2) 高品質・安定生産と低コスト化の推進

- ① **病虫害の発生予察に基づく適時適切な防除の推進** [食の安全・安心推進課]
 ・病虫害の発生状況等を踏まえ、4月から9月までの予察情報を毎月発行
- ② **経営所得安定対策直接支払推進事業（R1～R7）** [農産園芸課]
 水田農業の着実な推進を図るため、飼料用米、輸出用米等の非主食用米、大豆等の土地利用作物の作付けや、野菜等の高収益作物への転換などの取組を推進する。
 ア 需要に応じた主食用米の生産推進
 ・経営所得安定対策等の普及推進に向けた説明会の開催、普及広報資料の作成・配布等
 イ 水田活用の直接支払交付金の効果的な活用促進
 ・産地交付金の要件設定・確認、市町村等への指導

③ 気象変動に対応した生産指導の徹底

[農産園芸課ほか]

- ア 気象予報等の的確な情報収集による指導情報の迅速な発行
 - ・ 定期及び臨時生産情報の発行
- イ 異常気象に対応した技術指導の徹底
 - ・ 病虫害発生・防除指導情報等の発行
- ウ 農業保険（農業経営収入保険・農業共済）への加入による災害リスクの低減
 - ・ 各種広報媒体や相談窓口による制度周知

④ あおもりながいも生産力強化推進事業（R3～R5 重点）

[農産園芸課]

ながいも出荷量日本一の座を奪還するため、「あおもりながいも産地力強化戦略」に基づき、品種特性を維持するための種苗増殖方法の改善や新品種の早期導入のほか、省力栽培体系のシステム化と担い手の確保・育成に向けた取組を推進する。

- ア 品種特性を維持するための種苗増殖方法の改善
 - ・ 催芽切いも利用による種苗増殖方法改善モデルの実証
 - ・ 増殖方法を改善した種苗の導入効果の実証
 - ・ 指導者向け研修会の開催、生産者向けPR資料の作成等
- イ 新品種の早期導入
 - ・ 新品種の特性に適した栽培技術確立に向けた現地実証ほの設置
 - ・ 新品種の早期導入に向けた検討会の開催
 - ・ 加工適性等調査による品質評価の実施
- ウ 省力栽培体系のシステム化
 - ・ 収穫から運搬までの作業体系確立に向けた実証
 - ・ 多収技術と省力化技術を組み合わせた効果実証
- エ 地域の担い手の確保・育成
 - ・ ながいもプロフェッショナル養成所研修の実施
 - ・ 生産技術チェックシート等を活用した生産指導と達人技術のマニュアル化

⑤ 技術力で未来へつなぐ青森にんにくブランド強化事業（R4～R6 重点）

[農産園芸課]

県産にんにくのトップブランドの地位を将来にわたって堅持するため、労働力不足への対応やさらなる高品質安定生産に向けた取組を推進する。

- ア 労働力不足に対応した技術開発の推進
 - ・ 労働力を分散する技術の確立
 - ・ 民間企業等との連携による省力技術の開発
- イ 高品質安定生産に向けた取組の推進
 - ・ イモセン被害防止技術の確立
 - ・ 生産者段階の優良種苗増殖技術の重点指導
- ウ 新品種の早期導入に向けた取組

- ・にんにく新品種普及推進協議会による栽培技術の検討
- ・現地実証ほの設置

⑥ 大豆安定生産技術向上支援事業（R5～R7 重点新規）

〔農産園芸課〕

各地域が抱える低収要因への対策技術やスマート農機を体系的に利用した省力化技術の実証を行い、普及展開を図るほか、関係者が新品種や生産技術の情報を共有する場を設定するなどにより、大豆単収の向上や省力栽培技術の導入を推進する。

ア 低収要因対策技術の普及展開

- ・「大豆生産性改善展示ほ」の設置による低収要因対策技術の普及展開
- ・安定多収に向けた新技術の現地実証
- ・新技術等普及展開のための現地検討会等の開催

イ スマート農業技術の体系利用の実証

- ・スマート農機を体系的に利用した大豆の省力栽培技術の実証
- ・スマート農業技術導入事例の取りまとめ

ウ 新品種・新技術導入の検討

- ・大豆の品種を育成している研究機関との意見交換会の開催
- ・先進地視察の実施
- ・実需者を交えた情報交換会の開催

⑦ 青森りんご良食味安定生産推進事業（R5～R7）

〔りんご果樹課〕

国内外で高い評価を得られる食味の良いいんごの安定生産を推進し、りんご生産者の収益性の向上を図る。

ア 生産量の安定確保の推進

- ・第5期適正着果量確保推進運動の展開
- ・補助労働者マッチング活動の推進

イ 周年供給に向けた良食味りんごの生産推進

- ・適期収穫に向けた生産指導の強化
- ・商品化率向上などメリット周知による有袋栽培への誘導

⑧ りんご黒星病発生防止の推進

〔りんご果樹課〕

りんご黒星病の発生防止に向け、関係機関と連携した防除の徹底や放任園対策の強化に取り組む。

ア 関係機関と連携した防除対策の展開

- ・関係機関等との連携強化
- ・適期防除の推進と効果的な防除方法等の早期普及

イ りんご放任園等対策の強化

- ・放任園等の処理

⑨ 「青森りんご品種」早期開発・育成プログラム事業（R5～R7 重点新規）

[りんご果樹課]

「青森りんご」のブランドを堅持するため、研究機関、生産者、流通関係者と強ちに連携し、青森発新品種の早期育成に取り組むとともに、食味に優れた既存品種の魅力を再発信する。

ア りんご研究所新品種開発プログラム

- ・新品種育成検討委員会の設置・運営
- ・高度な選抜技術の導入による基幹品種開発の加速化

イ りんご生産者参加型新品種開発プログラム

- ・民間からの枝変わり品種や種子の収集
- ・有望品種の養成
- ・有望品種コンテストの開催

ウ 良食味バリューりんご安定供給プログラム

- ・販売窓口の設置と魅力の発信
- ・「バリューりんご」の栽培指針の作成

⑩ 下北の肉用子牛評価向上対策事業（R4～R5 重点）

[下北地域県民局]

肉用子牛の最適な出荷前の飼養管理方法と運搬方法を確立し、所得の向上を図り、下北の肉用牛繁殖経営の維持発展を目指す。

ア 評価向上検討会の設置

- ・下北の農家への出荷前飼養管理・運搬方法の調査
- ・県外における飼養管理・運搬への対策事例調査・分析
- ・購買者への下北産子牛のアンケート調査
- ・農家向け研修会等の開催

イ 飼養管理・運搬方法の実証

- ・検討した飼養管理・運搬方法を実証

ウ 最適な飼養管理・運搬方法の周知

- ・飼養管理・運搬マニュアルの作成・周知

⑪ 水田をフル活用した飼料自給率の向上

[畜産課]

地域飼料資源である飼料用米及び稲ホールクロップサイレージ（稲WC S）の増産並びに効果的な利用技術を普及・拡大する。

⑫ 林業・木材産業等振興施設整備事業ほか

[林政課]

間伐等森林整備の効率的な実施を支える体制整備

- ・市町村や森林組合等が行う路網整備や高性能林業機械等の導入支援

⑬ ほ場整備など基盤整備の推進

[農村整備課]

ア 農地の大区画化・汎用化等の推進

- ・競争力ある農業の実現に向け、ほ場整備事業 29 地区をはじめとした基盤整備事業の実施
- ・農作業の省力化と生産コストの低減を図る農地の大区画化や、高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進する水田の汎用化・畑地化の推進

イ 基盤整備を契機とした担い手への農地の集積・集約化の推進

- ・担い手が活躍する農業基盤づくりのため、ほ場整備など基盤整備事業を実施し、これを契機とした農地中間管理事業との連携等により、担い手への農地の集積・集約化を推進

⑭ 地域の多様な農業戦略に対応するための総合的な生産基盤整備及び農道整備の推進 [農村整備課]

ア 農道の整備

- ・農作物の集出荷作業の効率化、品質低下の防止などを図るため、25 地区、9 km の農道を整備

⑮ 中山間地域の農業の持続的な維持・発展の推進 [農村整備課]

ア 中山間地域の総合的な整備

- ・中山間地域の持続的な農業生産活動を支えるため、9 地区で農業生産基盤や農村環境の総合的な整備を実施

⑯ 高収益作物の生産拡大への取組 [農村整備課]

- ・ほ場整備事業の実施を契機に、高収益作物への取組による農家の所得向上を図るため、生産者が地域の将来ビジョンを策定し、その実現に向けた決意表明を行うことにより、実効性のある取組となることを目標として、営農構想発表会を開催

⑰ 未来をひらく「あおもりの浜」活性化事業（R5～R10 重点新規）

[水産振興課、漁港漁場整備課]

水産業振興のため、漁業関係者の意識醸成を進めながら、海藻類や魚類の増養殖、海業の取組を展開し、漁業生産量の維持・増大と漁業者の所得向上を図る。

ア 漁業関係者の意識醸成

- ・4 県民局で現状、課題整理、将来予測に係る調査と座談会による取組方策検討
- ・プレーヤーとなる青年漁業士等による県外優良事例の視察研修
- ・シンポジウム開催による各地域座談会の情報共有と優良事例の講演

イ 海藻類、魚類の増養殖の推進

- ・増養殖推進検討会によるこれまでの各種試験等の評価・検証
- ・検証結果を受けた関係漁協等による増養殖の実証

- ・生簀下の活用による増殖、藻場礁でのアイナメ稚仔魚育成の効果検証
- ・養殖業の促進に向けた新規着業や加工、販売等の取組の支援

ウ 海業の推進

- ・海業推進検討会による情報共有と取組内容の検討
- ・海業に係る取組の県内外事例等の調査
- ・観光コンテンツの開発・活用促進による漁村・漁港の観光地化
- ・漁業体験観光を核とした「モデルツアー」の開発
- ・漁業に取組む漁港等への専門家派遣などの支援

⑱ 小型いか釣り漁業の経営安定強化事業（R4～R6 重点）

[水産振興課]

スルメイカの漁獲量が大きく減少する中で、小型いか釣り漁業の経営安定を図るため、産地価格向上につながる出荷手法の検討や「経営改善指標」の作成・普及を行う。

ア 産地価格向上につながる出荷手法の検討

- ・産地価格向上に向けた調査・研究
- ・地域研究会による出荷手法の検討

イ 小型いか釣り漁業の経営改善指標の作成

- ・地域研究会による経営改善指標の作成

ウ 経営改善指標の普及

- ・講習会開催による普及

⑲ 水産資源管理の推進

[水産振興課]

特定水産資源（スルメイカ、マサバ・ゴマサバ、クロマグロ等）のTAC管理と、資源管理・収入安定対策の取組を推進する。

ア クロマグロのTAC管理

- ・漁獲状況を確認し、県管理方針に基づく漁業者、漁業協同組合へのきめ細かな現地指導、助言等による漁獲枠の遵守
- ・円滑な資源管理の取組実施に向け、関係漁業者間の協定締結を支援するとともに、同協定に基づく漁獲枠融通等の促進

イ クロマグロ以外の特定水産資源の管理

- ・クロマグロ以外の特定水産資源（スルメイカ、マサバ・ゴマサバ等）について、知事管理分の漁獲数量の管理

ウ 資源管理・収入安定対策の取組推進

- ・関係漁業に対する資源管理協定・計画の取組指導
- ・県資源管理協議会による資源管理協定・計画、漁場改善計画の履行確認

⑳ つくり育てる漁業の推進

[水産振興課]

ア ヒラメなどの栽培漁業の効果的な実施

- ・ヒラメ種苗の適地集中放流の推進
- ・栽培漁業基本計画に基づく栽培漁業の推進
- イ サケ・マス増養殖事業の効果的な実施
 - ・サケ・サクラマス種苗放流及びサケ・マスふ化場における飼育放流の技術指導
 - ・「青森県サケ漁業振興プラン」に基づくサケふ化放流事業の実施体制の構築

②① 「青い森紅サーモン」生産力強化事業（R4～R6 重点）

〔水産振興課〕

「青い森紅サーモン」の生産量の増大に向けて、既存の養魚場とは異なる環境でのサーモン養殖の検証や養魚場での増産技術の確立を図るほか、養殖業者の生産力の強化に取り組む。

ア 既存の養魚場とは異なる環境での養殖の検証

- ・サケふ化場での水質等環境調査
- ・成長段階別（稚魚・幼魚・成魚）のサーモン養殖の実証

イ 養魚場での増産技術の確立

- ・飼育密度の向上のため、酸素溶解機を用いた高密度飼育や溶存酸素濃度の自動観測警報システムの検証
- ・大型魚の育成に向けた多量給餌による成長促進効果の検証

ウ 養殖業者の生産力の強化

- ・収益向上や出荷体制の強化に向けた生産・販売対策協議会の開催

②② ホタテガイ成貝づくりによる生産体制強化事業（R4～R6 重点）

〔水産振興課〕

天然採苗の安定に向けた成貝づくりを推進するため、座談会を開催して合意形成を図るとともに、漁場環境変化に対応する成貝養殖リスク低減対策を検討し、その結果を漁業者へ普及する。

ア 漁場環境変化に対応する成貝養殖リスク低減対策の検討

- ・成貝養殖の適正密度や物理的衝撃の対策検討
- ・サンカクフジツボ等のラーバ発生状況調査と対策検討

イ 成貝づくり対策普及

- ・各地区の代表者による成貝づくり意見交換会の開催
- ・各漁協及び支所単位での成貝づくり学習会の開催

②③ 新たな栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業（R3～R5 重点）

〔水産振興課〕

本県における持続可能な漁業への展開に向けて、新たな魚種の資源増産や種苗量産の体制を構築し、栽培・養殖漁業の一層の発展を目指す。

ア アイナメ（栽培魚種）資源の増産体制の構築

- ・種苗の量産と放流方法の確立
- ・資源管理方策の策定

イ マツカワ（養殖魚種）種苗の量産体制の構築

- ・種苗の量産体制の整備
- ・疾病防止対策の整備

ウ 増養殖体制の検討

- ・アイナメ増殖体制の検討
- ・マツカワ養殖体制の検討



【アイナメ】



【マツカワ】

②④ ホタテガイ産業の振興

〔水産振興課〕

ホタテガイ産業の振興のため、養殖ホタテガイの適正養殖管理を実施

ア 適正養殖管理

- ・適正養殖の管理指導
- ・採苗速報の発行
- ・養殖管理情報の発行

②⑤ 東青地域ナマコ種苗生産体制構築事業（R3～R5 重点）

〔東青地域県民局〕

ナマコ種苗の生産体制を確立し、生産現場への普及を円滑に進め、種苗放流数の増大を図る。

ア 種苗の生産体制の確立

- ・海洋環境の異なる津軽海峡と陸奥湾において、種苗生産の課題（水温・水質など）を検証

イ 種苗生産技術の習得と普及

- ・種苗生産技術の習得研修の開催
- ・生産者間の交流会開催
- ・種苗生産関係者による生産技術課題の整理と検証



【ナマコの幼生】



【漁業者等による種苗生産状況】

②⑥ 日本海で育む磯根資源利用推進事業（R3～R5 重点）

[西北地域県民局]

磯根資源を対象とした増養殖技術の確立及び資源評価手法の開発・普及に取り組むことで、漁業者による日本海の磯根資源の適正な管理と持続的な利用を推進する。

ア 磯根資源の増養殖技術の確立・普及

- ・ ナマコの簡便な人工採苗や種苗放流の技術を確立
- ・ 日本海でのホヤ養殖技術を確立

イ 磯根資源の簡易的な資源評価手法の開発・普及

- ・ 下北の磯焼け漁場等に生息するウニの移殖前後の状況を簡易的に調査する手法を開発
- ・ ドローンを活用した海藻類の簡易的な資源評価手法を開発

ウ 磯根資源を持続的に利用できる体制づくり

- ・ 漁業者、町、県、研究機関等で組織する「日本海磯根資源利用推進協議会」を設立し、持続的に利用できる体制を構築

②⑦ 下北の海で育てたマツカワの高品質出荷推進事業（R4～R5 重点）

[下北地域県民局]

海面養殖「マツカワ」を高品質出荷するため、水揚げ時処理技術やニーズに対応した一次加工技術の開発を行うほか、新たな観光資源としての料理メニューの提案を行う。

ア 水揚げ時処理技術の開発

- ・ 効果的な水揚げ前処理による身質の向上
- ・ 鮮度保持技術の確立

イ 出荷先のニーズに対応した一次加工技術の開発

- ・ 冷蔵・冷凍加工技術開発
- ・ 加工技術講習会の開催

ウ 観光資源開発に向けた新たな料理メニューの開発

- ・ 料理レシピの作成
- ・ 料理講習会の開催

②⑧ 造成藻場におけるウニ殻を活用した海藻の成長促進効果調査事業（R4～R5）

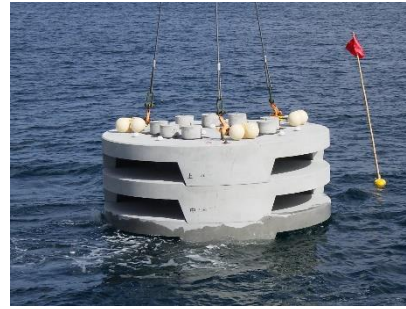
[漁港漁場整備課]

ウニ殻を破碎・成形し海藻の成長促進基質としたものを、藻場礁に設置することで、海藻の成長が促進される効果の実証を行う。

- ・ 実証手法の検討と調査結果の検証のための検討会の開催
- ・ ウニ殻成長促進基質の効果検証
- ・ 成長促進基質の作成方法や利用方法をまとめたマニュアル作成



【ウニ殻を破碎し、モルタルで成形】



【礁体の設置状況】

②⑨ 三八にんにく産地ステージアップ事業（R4～R6 重点）

【三八地域県民局】

三八地域のにんにく産地をステージアップさせるため、小規模でも省力効果の高い三八型省力化技術の導入の検討や種苗増殖技術の向上、若手生産者によるにんにく産地の情報発信に取り組む。

ア 三八型省力化技術体系の構築

- ・小規模に対応する省力機械の実証
- ・三八にんにく省力化検討会の開催

イ にんにく種苗増殖技術の徹底

- ・若手生産者を対象とした優良種苗増殖技術研修会の開催

ウ 情報発信による三八にんにくのファンづくり

- ・にんにく収穫体験会の開催

③⑩ 「ジュノハート」ブランド化促進事業（再掲P1）

③⑪ 北浜海域ホッキガイ資源増大・評価向上支援事業（再掲P3）

2 労働力不足に対応した生産体制の強化

(1) 働き方改革や他産業とも連携した労働力確保

① 農業分野における県外人材の受入体制整備支援事業（R5～R10重点新規）

【構造政策課】

農業労働力の確保のため、雇用就農によるU I ターン者や特定技能外国人など県外人材の確保や、県外人材の受入体制づくりを支援する。

ア 雇用就農による県外人材確保支援

- ・首都圏等から本県への移住希望者等を対象として、求人を希望する農業法人での農業就業体験会を開催

イ 県外人材の受入体制整備

(ア) 本県農業の多様な雇用就労モデル確立に向けた事例調査研究

- ・多様な雇用就労の県内外の先進事例を収集し、本県にふさわしい雇用就労モデルの確立に向けた調査研究を実施

(イ) 多様な人材の新規受入拡大と受入体制づくり

- ・外国人材等の制度周知・雇用環境改善に係る研修会と個別相談会を開催

② 農村地域のマルチワークモデル創出事業（R4～R6重点）

〔構造政策課〕

農業労働力の確保のため、補助労働力の掘り起こしを継続するほか、若者等を中心とした「常雇い」など地域内の人材の安定確保を支援する。

ア 多様な労働力の確保

- ・民間企業従業員の副業等の受入れ拡大に向けた就業体験会を開催
- ・農業はもとより、農業関連産業等における冬期間の求人情報を把握して、農業労働力ワンストップ窓口でマッチング

イ 若者の農業就労モデルの創出

- ・特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促すための勉強会等を開催
- ・他産業との労働力調整に向けた地域内労働力需要調査を実施

ウ 外国人材の安定確保

- ・外国人材の新規受入れを希望する農業者を対象とした個別相談会を開催
- ・外国人材を活用中の農業者を対象とした雇用安定セミナーを開催
- ・農業協同組合等が行う農作業請負方式技能実習に係る実習計画の事前確認や現地確認を実施

③ 農なび青森管理運営事業（H21～R5）

〔構造政策課〕

前身サイトである「アップルネット」の機能を移行し、県内農業者及び就農希望者への情報発信を目的に令和5年3月に新設の青森県農業・就農情報サイト「農なび青森」を管理・運営する。

④ 農作業安全対策事業（H22～R9）

〔構造政策課〕

農作業事故の未然防止に向けた知識や技術の普及・啓発及び指導者を育成する。

ア 農機具等による農作業事故の防止に向けて農作業安全に関する指導者を育成

イ 農作業事故の多い高齢農業者に対する安全指導を強化

ウ 果樹産地における農作業安全に係るモデル地区を重点的に支援

⑤ 畜産経営基盤の継承支援事業（R4～R6重点）

〔畜産課〕

本県酪農・肉用牛の経営基盤の継承を支援する体制を整備するとともに、将来の畜産人財に対し畜産現場を体験する機会を提供する。

ア 継承支援の体制整備

- ・継承意向等悉皆調査に基づく円滑な継承のためのリスト更新
- ・関係機関と連携した継承支援体制の整備
- ・就農フェア等でのPR及びマッチングの実施

イ 本県畜産業の体験機会の提供

- ・UI ターン希望者も含む、幅広い年代を対象とした畜産現場見学研修の実施
- ・インターンシップ受入れ農場の機能強化と受入れ体制の整備

⑥ 環境変化に対応した経営基盤強化の推進

[畜産課]

- ア 酪農経営の生産基盤の強化に向けた支援対策
 - ・牛群検定及び性判別精液の積極的な活用による優良後継牛確保の推進
 - ・経産牛の供用期間延長等による生産性の向上
- イ 「青森県養豚・養鶏振興プラン」に基づく養豚・養鶏の生産振興
 - ・関係団体と連携した県産豚肉、鶏卵・鶏肉の消費拡大の推進
- ウ 指導体制の強化と効率的な経営支援対策の推進
 - ・経営及び技術情報の積極的な活用、関係機関の連携による収益性向上に向けた支援体制の強化
 - ・ヘルパー組織や生産者組織の育成推進と畜産経営の高度化に必要な関係情報の提供
 - ・畜産農家と関係機関の連携による畜産クラスター事業の取組推進及び支援指導

⑦ 森林・林業の魅力発信

[林政課]

- ・高校生等を対象とした出前講座の実施
- ・関係団体と連携した仕事体験会の開催
- ・イベント等を活用した森林・林業の魅力を発信

⑧ 活力ある安全・安心な農村づくりの推進

[農村整備課]

- ア 農村の生活環境基盤の整備
 - ・安定的な農業生産活動を支えるため、地域のニーズを踏まえて、11 地区で農村の生活環境基盤等を整備
- イ 農村の防災・減災対策
 - ・自然災害から農村地域住民の生命・財産を守るとともに、県土を保全し、安全・安心な農村づくりを推進するため、ため池整備や用排水施設整備などを43 地区で実施

⑨ 中山間地域におけるスマート農業導入・加速化事業（R5～R7 重点新規）

[農村整備課]

中山間地域において、集落での営農を継続できるよう、小規模ほ場に対応したスマート農業の導入とそれに適した基盤整備を検討するとともに、情報通信環境の整備を支援。

- ア 中山間地域のスマート農業に適した基盤整備の検討
 - ・スマート農業の導入状況調査の実施
 - ・スマート農業導入促進に向けた検討会の開催

- ・小規模ほ場に対応した基盤整備技術の検討及び整備基準の策定
 - ・スマート農業技術の普及促進に向けたパンフレットの作成、現地研修会や先進地研修の開催
- イ 中山間地域に適した情報通信環境の整備支援
- ・情報通信施設の整備状況調査の実施
 - ・情報通信技術の多面的利用に向けた検討会の開催及び先進地視察
 - ・情報通信環境の整備促進に向けたパンフレットの作成

⑩ 新規漁業就業者受入サポート事業（R4～R6 重点） 〔水産振興課〕

漁業の担い手を確保するため、漁業就業者が周年就業できる環境を整備するほか、参加者のニーズに沿った漁業体験の実施や、雇入れ側の雇用に対する知識向上に取り組む。

ア 漁業主体のマルチワークモデル創出事業

- ・「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用を目指す地域で労働力需要調査の実施
- ・市町村、漁業者、商工業者等を構成員とした検討会による先進地視察や勉強会の実施
- ・取組事例の周知

イ あおもり漁業体験の実施

- ・漁業就業希望者が希望する時期、場所等を自由に選択できる漁業体験の実施

ウ 漁業経営者の労務管理知識等の向上

- ・本県漁業者が抱える雇入れに係る課題の調査
- ・雇用に必要な実務等が記載された漁業者向けパンフレットの作成
- ・雇入れを希望する漁業者向けの労務管理に関する講習会の開催
- ・漁業就業希望者が通年で働けるよう求人情報HP「あおもり漁師への道」の整理、改修



【あおもり漁業体験チラシ】



【「あおもり漁師への道」HP】

(2) 労働負担軽減につながる先端技術等の活用推進

① 「スマート農業」技術実装加速化推進事業（R3～R5 重点） [農林水産政策課]

農業の労働力不足を克服するため、企業等における本県に適した技術の開発を促進するとともに、生産者が経営規模に応じてスマート農業に取り組めるよう支援するなど、県内への実装を加速化する。

ア 青森型スマート農業技術・機械の開発・実証

- ・野菜・果樹部門のニーズを踏まえた技術・機械の開発と実証

イ スマート農業の導入促進に向けた取組強化

- ・経営規模別のスマート農業技術・機械の実証
- ・普及・啓発セミナーの開催

ウ スマート農業の普及拡大に向けた人財育成

- ・指導者向け人財育成講座の開催
- ・後継者養成研修会の開催



【篤農家の大玉トマト生育調査】



【りんご園地で現場カイゼン指導】

② 次代につなぐ青森りんご産地強化事業（R3～R5 重点）

[構造政策課、りんご果樹課]

「青森りんご」の生産量を堅持するため、技術と樹園地のスムーズな承継と新たな栽培方式の導入による生産基盤の強化に取り組む。

ア 栽培技術の承継と樹園地の集積・承継

- ・離農予定者や樹園地承継者等の情報整理
- ・樹園地の円滑な集積・承継の促進

イ 生産効率の高い園地を取り入れた産地の推進

- ・生産方式ごとの収益性・生産効率性調査
- ・生産方式ごとの経営指標作成

ウ 加工需要向け安定供給

- ・多様な加工仕向けを効果的に導入した経営の推進
- ・加工需要に対応したマッチングの促進

③ 青森県産りんご生産加工連携構築支援事業（R5～R9 重点新規）

[りんご果樹課]

離農予定の園地を有効活用し、生産者と加工業者が連携した持続的な加工原料の供給・確保の仕組みを構築し、加工原料の安定的な確保を図る。

ア 事業説明会及び周知活動

- ・加工業者を対象とした説明会
- ・加工業者と連携して取り組む加工りんご生産に関する周知

イ りんご生産加工連携構築支援

- ・離農予定等の生産者と加工業者が連携して加工用りんごを生産する取組みへの支援

④ スマート林業現場実装推進事業（R5～R7 重点新規）

[林政課]

- ・多様な関係者が連携・協力するコンソーシアムの設置
- ・モデル地区における各種技術の実証・普及
- ・コア技能者を育成する研修の実施

⑤ 高度な森林資源情報の把握

[林政課]

- ・航空レーザ計測により森林資源情報を把握
- ・既存の航空レーザ計測データを活用した森林資源情報の解析

⑥ 未来をつくる西北型水田農業強化事業（R3～R5 重点）

[西北地域県民局]

労働力不足に対応した大規模稲作経営体へのスマート農業の普及を図るとともに、中小規模稲作経営体における水稻＋高収益作物の作付体系を普及することにより、生産性や収益性の高い西北型水田農業を確立する。

ア 推進体制の強化

- ・西北型水田農業推進協議会の開催
- ・スマート農業と高収益作物導入に向けた戦略の策定

イ スマート農業の普及に向けた取組強化

- ・大規模経営体における一貫作業体系の実践モデルの検証
- ・普及展示ほの設置と省力効果の検証、西北型スマート農業導入マニュアルの作成、現地検討会や研修会の開催及び先進事例調査の実施

ウ 水稻＋高収益作物複合経営の普及

- ・高収益作物導入に向けた農業者グループの結成と取組強化
- ・高収益作物普及展示ほの設置

3 安全・安心を強みとした信頼される産地づくり

(1) 農業生産の基本となる「健康な土づくり」の推進とレベルアップ

① 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（H26～R5）

[食の安全・安心推進課]

ア 健康な土づくりの取組拡大

- ・「あおもり土づくりの匠」の認定と、匠との連携強化
- ・「土づくりの匠」を講師とした農業者対象の研修会による技術の普及
- ・「あおもり土職人」による土づくり運動の情報発信
- イ 土づくりレベルに応じた指導
 - ・指導者研修会、農業者向け講習会の開催
- ウ 簡易土壌診断機器やタブレットなど I C T 機器の活用促進
- エ G A P の普及拡大と取組のレベルアップ
 - ・農業者等に対する「G A P をする」の取組推進
 - ・G A P 指導員の確保と指導力の向上
 - ・農業高校が取り組む認証取得の支援

② 「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業 (R3～R5 重点)

[食の安全・安心推進課]

- ア 三要素の総合診断に基づく土づくりの推進
 - ・主要産地のほ場を対象に土壌の三要素（化学性・物理性・生物性）の実態調査
 - ・課題解決型モデル実証ほの設置と現地検討会の開催
- イ エコ農業の取組拡大
 - ・「挑戦農場」を核としたエコ農業チャレンジ塾の開催
 - ・市町村と連携したエコ農業モデル実証ほの設置
 - ・エコ農産物販売協力店の設置による販売促進
- ウ 高度な土づくりやエコ農業を指導できる人財の育成
 - ・土壌の生物性評価に係る研修会、有機農業指導員養成研修の開催
 - ・「挑戦農場」を活用した指導力の向上（O J T）

③ 化学肥料低減につながる地域資源活用推進事業（R5～R7 重点新規）

[食の安全・安心推進課]

- ア 堆肥の高品質生産・流通拡大の推進
 - ・既存堆肥の点検・品質改善指導の強化
 - ・ペレット堆肥等の県内流通の促進
- イ 堆肥等の効果的な活用に向けた取組の推進
 - ・堆肥等地域資源活用推進会議の開催
 - ・堆肥等の活用・定着を促す各種情報の発信力強化
 - ・ペレット堆肥等の有効性の実証・展示

④ 家畜排せつ物の利用促進による資源循環型農業の推進

[畜産課]

- 法に基づく家畜排せつ物の適正管理や堆肥の有効利用による資源循環型農業を推進する。
- ・畜産環境アドバイザー等による家畜排せつ物処理施設の設計や適正管理の指導

- ・日本一健康な土づくり運動や関係機関・団体との連携による堆肥の生産情報の提供や広域流通の推進
- ・飼料用とうもろこしの作付けによる堆肥の利用拡大

(2) 農薬・化学肥料の低減などによる環境にやさしい農業の展開

- ① 環境保全型農業直接支払交付金事業（H23～R6） [食の安全・安心推進課]
 - ・国の直接支払制度を活用した生産者組織等による有機農業等の取組拡大
- ② あおもりエコ農産物生産拡大事業（H30～R5） [食の安全・安心推進課]
 - ア 化学合成農薬に過度に依存しない総合防除技術の普及
 - イ 青森県特別栽培農産物認証制度等のきめ細かな運営
 - ウ みどりの食料システム戦略推進交付金の活用
 - ・有機農業の産地化に向けて、生産・消費・流通関係団体による検討会の開催や技術実証に取り組む市町村の活動支援（黒石市・五戸町実施予定）
- ③ 「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業（再掲P37）

(3) 消費者から信頼される安全・安心な農林水産物の供給システムの構築

- ① あおもり型稲わら有効利用促進事業（R4～R8） [食の安全・安心推進課]
 - ア 津軽地域と県南地域間の稲わら流通促進に向けた「青森県稲わら流通促進会議」の開催
 - イ 「稲わら収集技術体系マニュアル」を活用した研修会等の開催
 - ・新規の稲わら収集事業者の掘り起こしに向けた説明会の開催
 - ・稲わらロールの高品質化を図るため、稲わら収集事業者を対象とした稲わら収集技術研修会や現地検討会等の開催
 - ウ 「商品としての稲わら」意識の醸成
 - ・稲作農業者や稲わら収集販売業者、畜産業者等を対象とした研修会の開催
 - エ 稲わら焼却防止と有効利用に向けた啓発・指導とマッチングの支援
 - ・「稲わら有効利用促進・焼却防止対策連絡会議」の開催と、県民局・市町村等の連携による稲わら焼却防止活動の展開
 - ・稲わらの販売希望者と買取希望者の情報収集・提供によるマッチングの支援
- ② 農業団体等と連携した農薬使用者及び農薬販売店への継続的な啓発活動による農薬適正使用の推進 [食の安全・安心推進課]
 - ア 農薬危害防止運動の展開
 - イ 農薬販売店への立入検査の実施
 - ウ 市町村、J A・農薬販売店等と連携した農業者向けの啓発資料配付

③ 食品表示関係法令の遵守に向けた指導・相談対応等 [食の安全・安心推進課]

ア 食品表示法に基づく食品表示の適正化の推進

- ・食品表示適正化指導チームによる食品表示の相談対応や啓発活動の展開
- ・食品事業者を対象とした表示研修会の開催や、事業者からの要請研修への講師派遣、事業者団体と連携したチラシ配布等による啓発活動の実施
- ・食品表示ウォッチャーの配置や食品表示110番の運営による監視活動の実施

イ 米トレサビリティ制度の普及・啓発

- ・米穀事業者に対する巡回啓発・指導
- ・制度の普及啓発を図るための、飲食店等を対象とした「米トレマスター」養成研修会の開催
- ・各県民局に設置している米トレサビリティ法相談窓口の運営

④ 食の安全・安心を確保していくための連携・協働の取組 [食の安全・安心推進課]

- ・生産者、流通関係団体、消費者の代表、県等で構成する「青森県食の安全・安心対策本部」による行動計画の作成と、連携・協働による取組の展開

⑤ 消費者と生産者との相互理解促進のためのリスクコミュニケーションの推進

[食の安全・安心推進課]

- ・消費者団体等と連携した食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの実施

⑥ 県産農林水産物放射性物質調査事業（H24～R7）

[食の安全・安心推進課]

ア 県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査の実施と調査結果の公表

- ・消費者や輸出先国の信頼を確保していくためのモニタリング調査の実施
- ・専用ホームページによる調査結果の公表

イ 食品事業者による加工品検査への支援

- ・食品事業者による県農林水産物を主原料とした加工品検査への支援

ウ 市町村等による県産農林水産物検査等への支援

- ・市町村等が実施する県産農林水産物の放射性物質検査等への支援

⑦ 畜産衛生管理・指導体制高度化推進事業（R4～R6 重点）

[畜産課]

農場への効率的な衛生管理指導を実施するため、飼養衛生管理に係る相談や指導体制のオンライン化を進めるとともに、農場HACCP及びJGAPの認証取得を推進する。

ア 衛生管理・指導体制高度化推進（全畜種）

- ・衛生管理情報のデジタル化による情報の共有化と取組事例の発信

イ 農場HACCP及びJGAPの認証取得推進（全畜種）

- ・オンラインによる指導のモデル実証

- ・指導員のレベルアップのための講習会への派遣

⑧ 自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業（R5～R7 重点新規） [畜産課]

畜産経営に係る資材等が高騰している中、限られた農地の単収向上等による自給飼料の増産や、耕畜連携の強化による未利用資源の広域流通体制の強化を図る。

ア 粗飼料の新たな栽培体系の実証（コントラクター組織）

- ・自給飼料の確保に向けた二毛作試験の実施

イ 公共牧場の利用体制強化

（県、畜産研究所、（公社）あおもり農業支援センター）

ウ 持続可能な耕畜連携体制強化（県ほか）

- ・もみ殻の需給情報が掲載されたリストの作成
- ・もみ殻の効率的な梱包・輸送方法の検討及び実証

⑨ 三八地域和牛子牛生産拡大事業（R4～R6 重点） [三八地域県民局]

和牛繁殖経営における子牛の生産拡大のため、A I 等を活用して安全で省力的な分娩管理方法の導入を進めるとともに、子牛損耗率の低減と育成技術の高位平準化に取り組む。

ア 和牛子牛の安全・量力的な生産管理技術の推進

- ・耕種との複合経営における省労力分娩管理のモデル実証
- ・農家向け研修会等の開催

イ 和牛子牛育成技術のステップアップ

- ・農家向けの育成管理技術研修会の開催

⑩ 「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業（R5～6 重点新規） [西北地域県民局]

西北地域での肉用牛生産を維持し拡大するため、リモート技術を活用した飼養管理の効率化と草地管理技術の高度化を図り、草地資源の有効活用による低コストな肉用牛生産体制の整備に取り組む。

ア リモートの導入に向けた検討

- ・リモート技術導入に向けた検討会議の開催
- ・現地実践研修会の開催

イ リモート技術の活用手法の実証

- ・飼養管理情報の共有化による効率化実証
- ・公共牧場の草地管理技術の高度化実証

ウ リモート技術の普及啓発

- ・西北地域全体で活用できる「リモート技術活用マニュアル」の作成

⑪ あおもり産野生きのこ安全性実証事業（H26～R5） [林政課]

- ・国から指示されている野生きのこ類の出荷制限の解除に向け、野生きのこのサンプリング活動や安全性を検証

⑫ 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（再掲P37）

⑬ あおもりエコ農産物生産拡大事業（再掲P39）

(4) 農林水産物の安定供給に向けた鳥獣被害防止や衛生管理体制づくりの強化

① 鳥獣被害防止対策推進事業（H28～R5） [食の安全・安心推進課]

- ・市町村が作成する被害防止計画に基づく取組の総合的な支援

② 鳥獣被害防止対策実施体制強化事業（H30～R5） [食の安全・安心推進課]

- ・ICT等新技术を活用した鳥獣被害防止対策の普及
- ・鳥獣被害対策実施隊の養成・技術習得に向けた研修会の開催
- ・市町村や近隣県等と情報共有を図り、連携を促す連絡会議等の開催

③ イノシシによる豚熱発生防止緊急対策事業（R5） [食の安全・安心推進課]

- ・ドローン等の新技术を活用した捕獲技術等の実証
- ・監視・捕獲マニュアルの作成
- ・侵入リスクが高い地域を対象とした技術研修会の開催

④ 特定家畜伝染病の防疫対策の推進 [畜産課]

ア 「飼養衛生管理基準」遵守の徹底

- ・家畜飼育者に対し、野生動物の侵入防止等、家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準の遵守に係る指導
- ・家畜飼育者自らによる定期的な飼養衛生管理の点検実施に向けた指導

イ 防疫体制の整備推進

- ・防疫演習の反復実施等により、庁内及び地域の危機管理体制の強化
- ・家畜飼育者等を対象とした防疫研修会等による家畜伝染病の発生防止及びまん延防止対策の周知
- ・高病原性鳥インフルエンザの監視のため、飼育鶏の死亡状況の報告を求めるとともに、定期的なモニタリング検査の実施

⑤ あおもり食産業を守る獣医師確保対策の推進 [畜産課]

ア 獣医師確保対策

- ・小・中・高等学校への出前講座や大学生の職場体験インターンシップにより県獣医師職員の業務内容について情報提供
- ・本県に就業を希望する高校生への修学資金の貸与
- ・北里大学との連携強化による県への就業誘導

イ 県獣医師職員のスキルアップの推進

- ・若手職員を対象とした家畜伝染病の病性鑑定技術研修、生産現場研修及び獣医臨床技術研修等の実施

⑥ EU養殖施設などの登録・監視

[水産振興課]

ホタテガイのEU輸出を促進するため、国の取扱要領及び県の管理要領に基づき、ホタテガイの養殖場等の登録、監視業務及び生産海域の衛生状況のモニタリングを実施する。

ア 養殖場の登録・監視

- ・国のEU向け輸出水産食品の取扱要領に基づき、養殖場等（漁船、陸揚げ場）の登録、監視業務の実施

イ 生産海域のモニタリング

- ・EU向け輸出ホタテガイの生産海域である陸奥湾東部海域の2定点で定期的に採水し、生物毒素の有無、微生物学的品質、環境汚染物質のモニタリングを実施

4 労働力負担軽減や気象変動に対応した研究開発の促進

(1) 労働負担軽減や高品質生産に向けた技術の開発

[農林総合研究所、野菜研究所、りんご研究所、畜産研究所、林業研究所、水産総合研究所]

① AIやIoT等の先端技術を活用した農林水産物の生産技術及び漁獲技術の開発 (R1～R5)

ア ICT等を活用した水稻・野菜の効率的生産技術に関する試験・研究開発

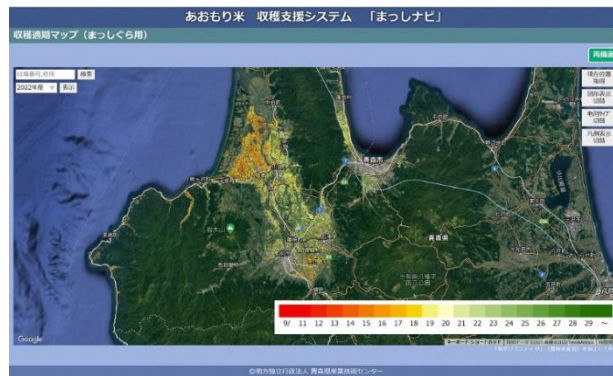
- ・衛星画像から水稻の生育量の推移をモニターする技術の検討
- ・ドローンで撮影した画像からながいもの生育を診断する技術の検討



【ドローンで上空から撮影したながいも畑】

イ デジタル技術活用によるあおもり米競争力強化事業

- ・衛星画像から主力品種「まっしぐら」、新品種「はれわたり」の収穫時期を水田一筆ごとに推定する技術の検討



【「まっしぐら」の収穫時期を表示するシステム「まっしナビ」】

ウ ICTを活用したストレスフリーな「青森県産和牛」の肥育技術に関する試験・研究開発

- ・肥育牛において家畜の快適性に適応した飼養管理技術のガイドライン化
- ・ICT技術を活用した牛の健康モニタリングシステムの開発

エ スマート農業機械を活用した農林畜産物生産の省力化と効率化を推進する試験・研究開発

(ア) 水田作のスマート農業に関する研究開発

- ・各種スマート農機を利用した水稻の省力作業体系の検証
- ・スマート農機の測定データを活用した可変施肥の検証
- ・自動水管理装置による新たな省力水管理システムの確立



【食味収量自動操舵コンバインで収穫】

データ
測定



収量メッシュマップ

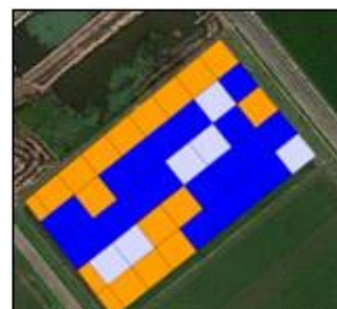
食味メッシュマップ

水田内の施肥量決定



【ロボット田植機による田植同時施肥】

可変施肥
(地カムラ解消)



施肥マップ

(イ) 畜産のスマート農業に関する研究開発

- ・発情発見装置による牛群管理技術の精度、省力性等の検証

- ・飼料自動給餌器を用いた飼養管理における黒毛和種肥育牛の発育及び省力性の検証



【飼料自動給餌器による給餌】

オ 施設園芸へのスマート農業技術の導入に向けた試験・研究開発（R3～R5）

- ・夏秋いちごの高設栽培システムを開発
- ・冬春いちごの加温同時炭酸ガス施用技術の確立
- ・「スマート農業」技術実装加速化推進事業に関する研究



【夏秋いちご高設ベンチ栽培】



【冬春いちご炭酸ガス局所施用】

カ ICT 利用によるホタテガイ養殖作業の効率化技術の開発（R1～R5）

- ・冬季水温と成長後のへい死の関係を解析し、へい死予測方法を開発
- ・夏季水温と分散直後のへい死の関係を検討



【養殖施設に取り付けた観測機器】

② 水稻の省力・低コスト栽培技術の高度化及び大豆の生産性向上に向けた管理技術の開発(R1～R5)

ア 稲作の大規模経営を支える省力・高位安定生産技術の確立に関する試験・研

究開発

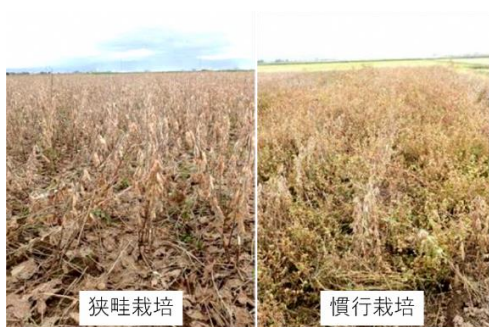
- ・飼料用米品種「ゆたかまる」の低コスト・多収技術の確立
- ・乾田直播栽培の省力雑草防除技術に向けた有効な薬剤の効果と安全性を検証



【「ゆたかまる」の多収栽培試験】

イ 水田営農における収益性向上技術に関する試験・研究開発

- ・大豆の狭畦栽培による増収技術の確立
- ・水稻乾田直播栽培との田畑輪換による増収効果の検証
- ・近年成果が得られた大豆の低収要因対策技術による増収効果の検証
- ・スマート農業技術の活用や薬剤と管理作業の最適化による新たな雑草管理技術の確立



【大豆狭畦栽培と慣行栽培の生育】



【スマート農業技術を活用した雑草管理】

ウ 水田転換畑における持続的安定生産のための土壌管理技術に関する試験・研究開発

- ・田畑輪換での耕起・代かきを簡易化した水稻乾田直播栽培の導入による、大豆栽培時の排水性向上や地力低下抑制効果の検証

③ 担い手不足に対応したりんごの省力栽培及び安定供給技術に関する研究 (R1～R5)

ア 耐雪性を有する省力栽培樹形の検証

- ・トールスピンドル仕立てによる高密植おい化栽培及びおい性台を利用した早期開心形仕立てによる半密植栽培について、早期多収性や耐雪性などの検証



【りんご高密度植わい化栽培】



【りんご半密植栽培】

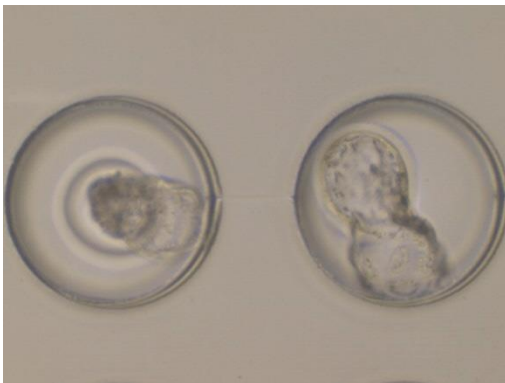
- イ 1-MCP (1-メチルシクロプロペン) + CA貯蔵による長期貯蔵技術の開発
- ・ 1-MCP + CA貯蔵における未検討品種への効果の検討、CA貯蔵における O_2 、 CO_2 濃度の影響の評価

④ 乳用牛の分娩前後飼養管理技術の高度化 (R1~R5)

- ・ 乳用牛の受胎性を高めるための子宮環境改善技術の開発
- ・ 牛体冷却による産乳性及び受胎性向上技術の開発

⑤ 肉用牛の一卵性双子生産技術や体外受精技術の高度化と受精卵移植技術の高位平準化 (R1~R5)

- ・ 種雄牛作出の効率化に向けた、受精卵の雌雄判別技術で雄一卵性双子のみの生産及び同技術の受胎率向上の検証



【雌雄判別双子受精卵(左)と誕生した雄双子(右)】

⑥ 生産性を高める県産材の製材技術と付加価値の高い製品の開発 (R1~R5)

- ア スギ大径材の効率的な製材技術に関する研究開発

- ・集成材等を構成するラミナ（ひき板）の強度を原木丸太の段階で予測する技術の検討



【大径材から製材したラミナを用いた集成材】

イ 県産材の利用拡大を目指した高付加価値製品の研究開発

- ・エクステリア製品の開発に向けた木材利用技術の検討

⑦ スルメイカの漁況予測に関する調査研究(R1～R5)

- ・効率的な操業を行うために必要な漁況予測技術の開発
- ・漁況予測のためのスルメイカデータ、情報、海況データの収集整備の継続
- ・漁況予測の手法の検討及び漁業者への情報提供



【漁業者への情報提供】

(2) 気候変動に対応した安全・安心な農林水産物の生産管理技術

[農林総合研究所、野菜研究所、りんご研究所、水産総合研究所、内水面研究所]

① 気候変動などに対応する農作物の安定生産技術の開発(R1～R5)

ア 水稻、小麦、大豆の作況試験

- ・標準化した耕種方法での栽培における生育、収量・品質等の定期調査、生産指導情報の基礎資料としてアップルネット及びホームページへの掲載
- ・水稻の生育、収量・品質に影響を及ぼした気象の特徴と地域性の解析

イ ながいもに対する大雨対策技術の開発

- ・ゲリラ豪雨等によるながいもの品質低下対策として、営農活動で可能な大雨対策技術の開発及びほ場の穴落ち指標の検討

ウ 暖地系野菜品目の探索

- ・ 温暖化の進行に備えた、本県で有望な露地野菜品目の栽培方法の検討
- エ ぶどう大粒種ともも晩生種等の探索
- ・ 本県の優位性を生かせるぶどうの大粒種やもも及びすももの晩生種等の探索

② 高温で発生が多くなる野菜病害虫の効率的防除技術や土壌消毒に頼らない特産野菜の土壌病害虫被害軽減技術などの開発 (R1～R5)

ア ながいものウイルス病に対する総合防除技術の開発

- ・ ながいもの弱毒ウイルス株の選抜、選抜株の増殖・症状の確認
- ・ ながいもの弱毒ウイルス株の干渉効果の確認

イ 土壌消毒に依存しないながいもの輪作体系の開発

- ・ ほ場の土壌病害発生程度の推定手法の開発
- ・ ながいもや緑肥作物作付け後の土壌病害の発生状況の調査



【弱毒ウイルス株(左)と強毒ウイルス株(右)】



【ながいもの根腐病】

ウ メロン炭^{すみぐされ}腐病の発生生態と防除技術

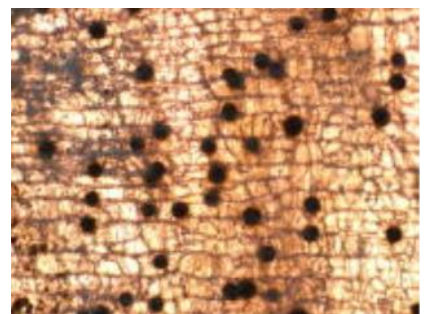
- ・ 防除技術の開発 (所内試験) 及び現地実証



【地上部の被害】



【根部の被害】



【根内部の微小菌核(100 倍検鏡)】

③ 多様化するりんご病害虫の発生に対応した防除技術に関する試験・研究開発 (R1～R5)

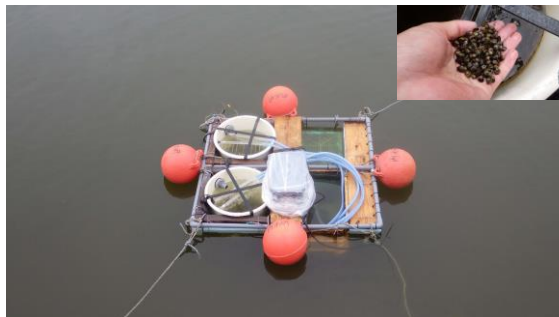
- ・ うどんこ病に有効な薬剤の現地りんご園における実証



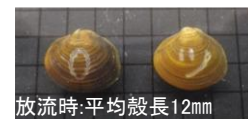
【健全芽(左)と発病芽(右)】

④ シジミの大型種苗生産技術開発及び放流手法開発に関する調査研究(R1～R5)

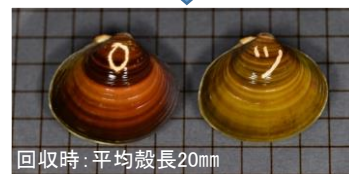
- ・ 放流後の高い生残率が期待される大型種苗の生産技術の開発
- ・ 稚貝越冬方法、春～秋の中間育成技術の開発及び放流手法の検討



【イカダを用いた湖面掛け流し式中間育成試験】



↓ (放流後1年で漁獲サイズ)



【放流手法検討試験】

(3) 国内外で競争力の高い優良品種の開発・種畜の改良

[農林総合研究所、野菜研究所、りんご研究所、畜産研究所、林業研究所、水産総合研究所、内水面研究所]

① 多様な用途に対応した水稻品種の育成 (R1～R5)

ア 県産米を牽引する極良食味ブランド品種の育成

- ・ 「青天の霹靂」を超える特性・食味・収量性等を備えた系統の育成

イ 品質・価格面で競争力のある業務用品種の育成

- ・ 「まっしぐら」より多収で高品質な国際競争力を備えた業務用米系統の育成

ウ 省力・低コストで安定栽培可能な直播向き品種の育成

- ・ 登熟が早く全県的に安定生産可能で業務用米等にも対応可能な直播向き系統の育成

エ 加工用など多様な需要に対応した各種用途向け品種の育成

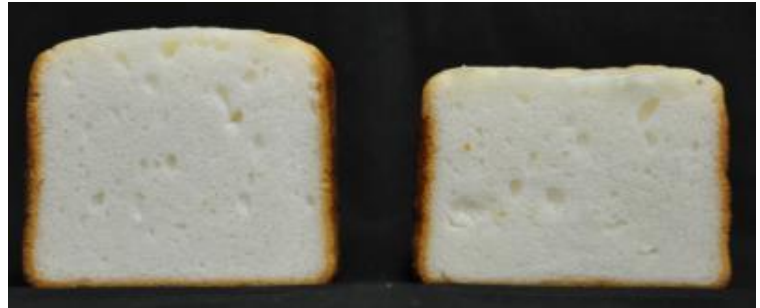
- ・ 糯米、酒米、低アミロース米、米粉用米、巨大胚芽米、低カロリー米など多用途・機能性系統の育成

オ 栄養価が高く低コスト生産が可能な極多収飼料用稲品種の育成

- ・高タンパクで高度いもち病抵抗性、直播適性を有する飼料用米系統の育成
- ・嗜好性が高く、高度いもち病抵抗性、直播適性を有する発酵粗飼料（WCS）用系統の育成



【高アミロース米新品種
「青系 211 号」で試作した米粉麺】



【試作したグルテンフリー米粉パン
左;「青系 211 号」、右;「まっしぐら」】

② 市場性の高い特産野菜品種の育成 (R1～R5)

- ア ながいもの高品質品種の育成
 - ・障害発生が少なく、いも重の重い系統の選抜
- イ にんにくの高品質品種の育成
 - ・球重が重く、A品率の高い系統の選抜



【新品種「青森福雪」】

③ りんごの周年供給を支える優れた品種の育成 (R1～R5)

- ・無袋栽培で長期貯蔵可能な後期販売向け主力品種の育成
- ・早生及び中生の優良主力品種の育成
- ・省力性や耐病性等を付与した優良主力品種の育成

④ 県基幹種雄牛「第1花国」に匹敵する優良な種雄牛づくり (R1～R5)

- ・県内の黒毛和種集団に合ったゲノム育種価解析による優良種雄牛の早期作出、及び繁殖雌牛の遺伝的改良のスピードアップ

⑤ 需要に対応した林業用優良林木の育種ときのこ品種の育成 (R1～R5)

- ア マツ材線虫病抵抗性クロマツの作出
 - ・抵抗性品種同士的人工交配による抵抗性品種（第2世代）の開発
 - ・抵抗性採種園産種子の抵抗性の評価



【抵抗性評価のための病原体接種試験（育成苗の生存と枯死の確認）】

イ スギ並に成長するヒバの挿し木優良品種の育種

- ・優良品種苗木生産用の穂木を供給するための採穂園整備と成育調査
- ・優れた成長形質が期待される 3 倍体品種の育成

ウ 花粉症対策スギの苗木増殖技術の研究開発

- ・種子増産のための雌花量及び充実種子増加方法の検討
- ・青森県の環境に適した花粉症対策スギ（無花粉）の優良挿し木品種の植栽試験による成長・雪害調査



【無花粉スギの植栽試験地】

エ 有用成分に優れるきのこ品種の育成

- ・菌糸成長や収量性に優れ、ビタミンD合成量の多いシイタケ交配株の選抜



【シイタケ交配株の選抜に向けた栽培試験】

⑥ マツカワの漁港内における海面養殖技術の開発（R4～R8）

ア 種苗の早期出荷技術の開発

- ・大量給餌で早期出荷できる養殖用種苗の作出
- ・陸上水槽で成長特性を把握

イ 海面養殖技術の開発

- ・漁港内での海面飼育試験
- ・養殖環境モニタリング調査



【陸上で養殖したマツカワ】

⑦ サーモンの地域特産品化に関する研究(R1～R5)

ア 海面養殖用種苗の効率的生産技術の開発

- ・海面養殖用種苗を淡水で継続飼育し、成長・生残等を確認

イ 短期育成種苗の海水飼育特性の把握

- ・短期育成種苗を海水飼育し、成長、生残を確認



【淡水育成試験中の試験池】

Ⅲ 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

1 農林水産業の基礎となる「安全・安心な水資源」の確保

(1) きれいな水を育む緑豊かな森づくりの推進

① 間伐を中心とした森林整備を推進

[林政課]

- ・ 森林の集約化に必要な地域活動を支援
- ・ 造林、下刈り、間伐等森林所有者等が行う森林整備を支援

② 県民環境林管理・経営事業（R5～R9）

[林政課]

県民環境林の経営方針に基づき、公募型プロポーザル方式による5年間（令和5年～令和9年）の一括外部委託による利用間伐等、公益的機能の発揮や県民負担の軽減につながる管理・経営を引き続き推進—

③ 森林病虫害被害の総合的な防除対策

[林政課]

深浦町及び南部町における松くい虫被害対策や、深浦町をはじめとする7市町村におけるナラ枯れ被害対策を実施する。

- ・ 県防災ヘリコプターやドローン、巡視員等による監視対策
- ・ 被害木のくん蒸処理や感染源となる衰弱木の除去、おとり丸太法などによる駆除対策
- ・ マツノマダラカミキリやカシノナガキクイムシの生息調査
- ・ 森林病虫害被害に関する研修会の開催や枯死木等の情報提供の呼びかけなど普及啓発

④ 森林経営管理制度推進事業（R1～R5）

[林政課]

森林経営管理制度の中心的な役割を担う市町村における運用を支援する。

- ・ 森林・林業に関する知識や経験を有する推進員2名を設置し、県と連携しながら市町村の取組を後押しするための情報提供や指導・助言等を実施
- ・ 県民局ごとに市町村担当者を対象にした会議を開催し、推進員がコーディネーターしながら取組状況の共有や共有課題を検討
- ・ 市町村担当者を対象にした森林・林業の基礎知識に関する研修会を開催
- ・ 市町村の取組を円滑に推進できる新たな仕組みの検討

⑤ 企業による青い森づくりサポート事業（R2～R6）

[林政課]

ア 企業の参画推進

- ・ 企業の要望に応じた多様な森づくり活動の企画・提案や協定期間が終了する企業に対する継続要請の実施

イ 活動実施支援

- ・森づくり活動の候補地調査や技術指導の実施

⑥ 林地保全型伐採・再造林推進事業（R3～R5 重点） [林政課]

- ・県、有識者、林業関係団体等で構成する「林地保全型伐採・再造林推進委員会」及び「再造林推進地域協議会」の運営
- ・伐採作業における林地保全対策を推進する「青森県林地保全型伐採・再造林ガイドライン」の普及
- ・林地の条件ごとに収益を示した「森林経営プラン」の普及

⑦ 再造林推進種苗生産管理事業（R4～R6） [林政課]

- ・平成28～30年度にかけて整備したカラマツの採種園について、必要な保育作業を実施

⑧ 三八地域松くい虫被害総合対策モデル構築事業（R3～R5 重点） [三八地域県民局]

- ・「南部あかまつ」を保全するため、空中写真からアカマツ枯死木を自動で抽出するシステムの構築
- ・被害を継続的に予防しながらブランド材として活用できるモデル地区での森林整備の実施及び効果の検証

⑨ 森林クラウドシステム構築事業費（R4～R5） [林政課]

- ・システムの一部改修及び保守管理
- ・市町村・林業事業体などを対象とした操作説明会の開催

⑩ 持続可能な林業経営に向けた再造林推進事業費（R5～R10 重点新規） [林政課]

- ・林業事業体が行う森林の集約化経費や低コスト再造林の取組経費を支援
- ・集約化や低コスト再造林の普及

⑪ 津軽西海岸の自然を守り育む松くい虫被害対策強化事業費（R5～R6 重点新規）

[西北地域県民局]

- ・早生樹を活用した樹種転換の導入・普及
- ・被害対策作業の労働負担軽減に向けた「アシストスーツ」等の検証

(2) 安全・安心な農産物を育む恵みの里づくりの推進

① 農業水利施設の維持管理や農村環境の保全の推進 [農村整備課]

- ・日本型直接支払制度を活用した、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援

- ・研修会等を通じて制度の普及周知やリーダー育成に努めるとともに、活動組織への個別指導等を通じて組織運営や事務処理軽減等の支援
- ・地域の若手農業者や一般住民の参加を促すため、活動内容の積極的なPRを実施

② 農業水利施設の長寿命化対策の推進

[農村整備課]

- ・老朽化した農業水利施設の計画的な更新整備

③ 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（再掲P37）

④ 「土の見える化」が拓く農業生産ステップアップ事業（再掲P38）

(3) 豊かな水産資源を育む豊穡の海づくりの推進

① 海浜等清掃活動

[水産振興課]

漁場環境の保全活動として、市町村等が行う海浜清掃への資材配付などの支援を行う。

ア 海と渚のクリーンアップ活動

- ・市町村に対して清掃袋を配布し、沿岸及び流入河川の清掃を実施することにより、漁場環境保全に対する社会全体での意識を醸成



【地域住民による海浜清掃(蓬田村)】



【収集したゴミ(むつ市)】

② 水産多面的機能発揮対策事業（R3～R7）

[水産振興課]

漁業者等を中心とした活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する取組に対し、国及び地方公共団体がそれぞれの役割に応じた支援を実施する。

ア 沿岸市町村における海浜の清掃活動

- ・2町3活動組織において海浜の清掃活動を実施

イ 磯焼けした藻場の回復などの取組の普及・指導

- ・ウニの移殖による海藻の食害防止や、コンブの種苗投入等の取組を支援

③ 小川原湖産水産物の安全・安心確保対策事業（R4～R6）

[水産振興課]

内沼及び姉沼を含む小川原湖において、遺伝子解析による異臭物質を作り出す糸状藍藻類の定量化や、発生に関与する環境調査を実施し、漁業者へ情報提供するほか、発生源等を特定し、その対策を検討する。

ア 糸状藍藻類の発生及び環境に関する調査

- ・ 糸状藍藻類の発生調査として、糸状藍藻類の計数と、異臭物質を作り出す種を遺伝子解析により定量化
- ・ 環境に関する調査として、水温、塩分、透明度、pHの測定

イ 漁業者への情報提供等

- ・ 調査結果を漁業関係者等へ提供
- ・ 周年の発生状況等を報告する会議の開催
- ・ 今後に向けた庁内連絡会議の参加



【漁場環境調査(小川原湖)】



【異臭を産生する糸状藍藻類(大きさ 0.1mm)】

④ 良好な漁場環境の創出（H23～）

[漁港漁場整備課]

魚類の産卵や稚魚の生息場所となる藻場をはじめ、幼魚の育成場、成魚の漁獲場所となる魚礁漁場を、沿岸から沖合まで一体的に整備する。

- ・ 15 漁場で藻場などの増殖場や魚礁漁場を整備



【藻場に集まるウスメバルの稚魚】



【海峡西部漁場に設置する礁体】

⑤ 未来をひらく「あおもりの浜」活性化事業（再掲 P27）

⑥ 北浜海域ホッキガイ資源増大・評価向上支援事業（再掲 P3）

⑦ 日本海で育む磯根資源利用推進事業（再掲 P31）

⑧ 造成藻場におけるウニ殻を活用した海藻の成長促進効果調査事業（再掲 P31）

(4) 健全な「水循環システム」の次世代への継承

- ① 食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業（R4～R5 重点）〔農林水産政策課〕
山・川・海をつなぐ水循環システムを保全していくため、多様な団体による県民の理解促進に向けた活動を展開するとともに、小学生を対象とした学習機会を創出することで、次世代を担う人財を育成する。
- ア 多様な活動主体による水循環システム保全活動の促進
- ・地域住民、NPO、企業など多様な活動主体による保全活動を通じた県民への普及啓発とSDGsの取組推進
 - ・『水の日・水の週間』の周知を通じた水循環システムのPR活動
 - ・啓発ツール作成（学校向け教材、一般向けパンフレット）
- イ 健全な水循環システムを守る次世代の育成
- ・山・川・海の3分野を包括した水循環システム学習会の開催
 - ・『水循環システム学び合いフォーラム』を通じた総合学習
- ② 環境公共の周知と理解の促進 〔農村整備課〕
- ・子供たちやその親等を対象とした、「食」や「農」などに関する体験イベントである環境公共プロジェクトについて、農・林・水の各担当が連携し県内6県民局で実施
 - ・農林水産業の各分野における取組等について、様々な体験を織り交ぜながら学んでもらうため、県民を対象とした体験型バスツアー等を実施

2 豊かな地域資源を未来に引き継ぐ環境公共の推進

(1) 生産基盤の整備などを通じた環境公共の推進

- ① 公共牧場等の計画的な整備による生産基盤の強化 〔畜産課〕
生産性が低下した牧草地や公共牧場、家畜の飼育施設等の計画的な整備により生産基盤を強化する。
- ② 森林環境の保全 〔林政課〕
- ア 治山事業の推進
- ・不安定土砂の流出を防止する治山ダム等の整備
 - ・きれいな水を育む水源林等の整備
- イ 林道事業の推進
- ・森林の多面的機能を持続的に発揮していくため、森林経営の基盤となる林道事業の実施及び支援
- ③ 食料生産の基礎となる農地・水路・農道等の生産基盤の計画的な整備 〔農村整備課〕

- ・農作業の省力化と生産コストの低減を図る農地の大区画化や高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進する水田の畑地化・汎用化の推進
 - ・担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構と連携した農地中間管理機構関連農地整備事業の推進
 - ・農作物の荷傷み防止や集出荷作業の効率化を図るための農道整備の推進
 - ・スマート農業の導入を促進するため、農地耕作条件改善事業による RTK-GNSS 基地局の整備
- ④ 農業水利施設などの長寿命化や防災・減災対策の推進 [農村整備課]
- ・防災重点ため池等を対象に策定した「青森県ため池の安全・安心力アップ中期プラン」に基づき、新規地区の調査計画を実施
 - ・ため池整備や洪水被害防止等の実施による農村の防災・減災対策の推進
 - ・流域治水の一環として水田やため池を活用した雨水貯留の取組を推進
- ⑤ 農業用水等の水質や農漁村地域の生活環境の改善 [農村整備課]
- ・農業用水の水質改善を図るため、集落排水施設の適時更新や集約・再編等を促進する農業集落排水事業の実施
- ⑥ 水循環システムの再生・保全等につながるモデル地区の育成 [農村整備課・畜産課・林政課・漁港漁場整備課]
- ・環境公共モデル地区のロードマップに基づいた地域の資源、技術、人財の活用や環境保全・再生等の実施
- ⑦ 地震、津波、台風等の自然災害に対する漁港施設の防災・減災対策（H23～） [漁港漁場整備課]
- ・9 漁港で高波を防ぐための防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化などを実施
- ⑧ 老朽化が進む漁港施設の長寿命化対策（H23～） [漁港漁場整備課]
- ・21 漁港で岸壁や防波堤などの補修等による長寿命化対策を実施
- ⑨ 労働環境の改善や生産性の向上を図る漁港整備（H23～） [漁港漁場整備課]
- ・17 漁港で水揚げ作業の効率化のための岸壁や安全な航行のための防波堤などを整備
- ⑩ 良好な漁場環境の創出（再掲 P 57）
- ⑪ 造成藻場におけるウニ殻を活用した海藻の成長促進効果調査事業（再掲 P 31）
- ⑫ 未来をひらく「あおもりの浜」活性化事業（再掲 P 27）

(2) 地域住民、NPO、企業などの参加による地域力の再生

① 次代の活動を担う緑の少年団等の森林整備活動を促進

[林政課]

- ・緑の少年団をはじめとする森林整備活動組織の育成・支援

② 公共事業のプロセスに、地域の多様な人々の協働を促進

[農村整備課、畜産課、林政課、漁港漁場整備課]

- ・環境公共コンシェルジュやプロフェッショナルの指導・助言による、地区環境公共推進協議会の検討会や生き物調査などの実施

③ 多様な人々が参加する体制を構築し、環境公共の実施を通じ地域力の再生を促進

[農村整備課、畜産課、林政課、漁港漁場整備課]

- ・「環境公共」の評価指標となっている、地域住民による共同活動（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、水の旅等も含め）に係る情報の発信
- ・優良な地域活動を行っている地区環境公共推進協議会の積極的な紹介

④ 農村地域防災力強化事業（R4～R5 重点）

[農村整備課]

洪水被害の軽減を図るため、農村地域の水田や農業用ため池等が持つ雨水貯留機能の効果検証を行い、地域協働による雨水貯留の取組を普及。

ア 水田及びため池の貯留効果検証

- ・農村地域の雨水貯留に係る検討会を開催
- ・非かんがい期の農業用ため池の管理実態調査を実施

イ 水田等を活用した雨水貯留の取組促進

- ・田んぼダムやため池の雨水貯留の取組に係る関係者向けの説明会を開催
- ・農家等関係者向けのパンフレットを作成し普及
- ・水循環システムを学ぶ学習会との連携

(3) 地域の資源、技術、人財の活用などによる、農業・林業・水産業分野の連携強化

① 県産材の利用促進

[林政課]

間伐材などの地域資源を有効に活用して、土砂の流出防止を図る施設等を設置する。

- ・治山工事や林道工事など森林土木事業における県産材利用の推進
- ・海岸防災林の機能強化のため、県産材による防風工等を施工

② 農林水産業の各分野における情報の共有化

[農村整備課]

- ・農・林・水の広域的連携強化に向け、原則として事業を行う全ての地区において、各地域県民局の環境公共調整会議作業部会等を活用した他分野事業相互の連携の可能性を検討

- ・環境公共ブログやメールマガジン等を活用して、農・林・水の各分野における様々な取組を情報共有

(4) 生物多様性に配慮した環境の保全・再生に向けた取組の強化

- ① 生態系ネットワークの構築や農山漁村の多面的機能を保全・再生する整備を実施
[農村整備課]
 - ・河川の生態系の保全に必要な魚道の整備
 - ・生物の生息環境等に配慮した農業水利施設づくり
- ② 森林環境の保全（再掲P58）

Ⅳ 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

1 人口減少・超高齢社会を支える仕組みづくり

(1) 「地域経営」の取組拡大とレベルアップ

① 青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業（R3～R5 重点）

[構造政策課]

青森県型地域共生社会の実現に向け、地域経営体のレベルアップを図る取組を支援するとともに、「地域経営」の仕組みの確立に向けたモデル集落及び伴走支援する中間支援組織を育成する。

ア 地域貢献型マネジメントの定着

- ・市町村マネジメント部会による課題解決に向けた地域提案型の取組を支援

イ 地域貢献型経営体のレベルアップ

- ・地域経営体等による地域貢献及び経営発展に向けた取組を支援

ウ モデル集落等の育成及び地域経営のサポート

- ・中間支援組織の伴走支援による、「地域経営」の仕組みの確立に向けたモデル集落の育成
- ・中間支援組織を対象とした研修会の開催や集落支援マニュアルの作成・改訂
- ・「地域経営」の仕組づくりの推進に向けた研修会の開催
- ・有識者がマネジメント部会と連携し、青森県型地域共生社会の推進をサポート
- ・実務担当者を対象とした研修会等の開催

② 浜の活力再生に向けた漁業者の経営改善の推進

[水産振興課]

地域水産業再生委員会による「浜の活力再生プラン」と広域水産業再生委員会による「浜の活力再生広域プラン」の策定、変更について、水産庁と連携して指導・助言する。

(2) ソーシャルビジネスの取組拡大

① 青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業（再掲 P62）

(3) 本県農林水産業の魅力を生かした移住・定住の促進

① 「農林水産業の魅力で人財を呼び込む」活動支援事業（R3～R5 重点）

[農林水産政策課]

県内外から、本県農林水産業へ人財を呼び込む推進体制の整備に向けて、ライフプランを含めた具体的な就業モデルの作成や効果的な情報発信を実施

ア 市町村や関係機関等と連携した人財を呼び込む推進体制の整備

イ 本県農林水産業への就業や、本県でのライフプランを具体的にイメージできるコンテンツの作成

- ・ 本県農林水産業への就業事例の収集及び就業モデルの作成
- ・ 就業事例及び就業モデルを活用した動画コンテンツの作成

ウ 就業モデルを活用した「就業体験会」の開催

② 新規就農者育成総合対策事業（R4～R13 新規）

[構造政策課]

就農希望者の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展に向けた機械施設の導入などを支援するとともに、経営開始資金や就農準備資金等を交付する。

ア 経営発展支援事業

- ・ 機械・施設、果樹の改植、リース料等の導入を県が支援する場合、県支援分の2倍を国が支援、補助対象事業費上限 1,000 万円
(経営開始資金と併用する場合は、補助対象事業費上限 500 万円)

イ 経営開始資金

- ・ 新たに経営を開始する者に対して、最長 3 年間、年 150 万円の資金を交付

ウ 就農準備資金

- ・ 就農に向けて研修を受ける者に対して、最長 2 年間、年 150 万円の資金を交付

エ サポート体制構築事業

- ・ 研修農場の整備、就農相談員の設置、新規就農者に対する技術指導に係る経費を国が支援

③ 青年等就農アシスト事業（H26～R5）

[構造政策課]

意欲ある青年等が円滑に就農できるよう、県が整備した「青森県農業経営・就農サポートセンター」の就農相談等の窓口機能を担う公益社団法人あおもり農業支援センターの取組強化を図る。

ア 新・農業人フェアなどの就農相談イベントへの出展等による啓発活動の推進

イ 新規就農希望者に対する研修等の開催を支援

2 農泊を中心としたグリーン・ツーリズムの推進

① あおもり型農泊誘客拡大事業（R3～R5 重点）

[構造政策課]

グリーン・ツーリズムの誘客拡大のため、ウェブを活用した本県ならではの体験メニューの情報発信・販売と、国内外からの教育旅行の本格的な受入再開に向けた安全・安心な受入態勢等のPRに取り組む。

ア 一般旅行の誘客拡大対策

- ・ウェブ上の旅行会社（OTA）における体験メニューの販売促進キャンペーンの実施

イ 教育旅行の誘客拡大対策

- ・国内の教育旅行関係者が現地でアクティブラーニング（探求学習プログラム）を下見・体験できる招請ツアーの実施
- ・観光国際戦略局や農泊受入団体と連携した国内プロモーション
- ・トップセールスや教育旅行団の歓迎による本県と台湾の相互交流の継続・強化

② 未来をひらく「あおもりの浜」活性化事業（再掲P27）

3 多様な分野との連携・協働による地域の活性化

(1) 新たな連携・協働の創出と拡大

① 農福の輪を広げる人財育成推進事業（R4～R6 重点）

[農林水産政策課]

農業者等に対し農福連携に踏み出しやすい環境整備と理解促進等を図るとともに、併せて多様な人財育成により取組の輪の拡大を図る。

ア ワンストップ窓口の機能を生かした取組拡大

- ・農福連携推進会議の開催
- ・ワンストップ窓口の運営・支援

イ 農業者の認知度向上とメリットの発信

- ・JA部会組織等を対象にチャレンジ農福の実施
- ・ノウハウJAS取得やノウハウ商品販売活動の推進
- ・認知度向上のための情報発信

ウ 農福ニーズをつなぐ人財育成

- ・農業ジョブトレーナーの育成
- ・就農に向けた取組促進

② 農山漁村女性が伝え継ぐ青森の食と技魅力創造事業（R4～R6 重点）

[農林水産政策課]

農山漁村女性が「食」を生かした地域の課題解決に取り組み、地域共生社会の実現を目指す。

ア 地域共生社会につながる地域活動のモデル実証

- ・郷土料理をはじめとした「食」に着目した地域活動

③ 森林を活かした中南地域山村振興事業（R3～R5 重点）

[中南地域県民局]

- ・企業や個人の社会貢献活動としての森林整備体験会の開催
- ・企業に対するワーケーションのモニタリング
- ・ウォーキングなど森林サービス産業のモニタリング

④ 企業による青い森づくりサポート事業（再掲P54）

(2) バイオマスなど再生可能エネルギーの活用促進

① 木質バイオマスエネルギーの利用促進

[林政課]

- ・木質バイオマスエネルギー導入マニュアルを活用した、市町村や社会福祉法人等に対する働きかけの実施

② ホタテガイ貝殻の利用拡大に向けた情報収集及び普及

[水産振興課]

ア ホタテガイ貝殻利用状況のアンケート調査の実施

イ リサイクル業者への情報提供

V 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

1 高い経営力を持った人財の育成

(1) 農林水産業における新規就農者の確保・育成

① 新規就農者定着推進事業 (R3～R5)

[構造政策課]

就農希望者の掘り起こしを進め、地域への定着を支援する。また、新規就農者、若手農業者等の発展段階に応じた効果的かつ総合的なサポート体制の確立と各段階を通じた一体的な支援活動を実施する。

ア 新規就農者の掘り起こしと就農相談の実施

イ 青年等就農計画の作成支援

ウ 各地域県民局における新規就農者向け研修の開催

エ 4 Hクラブ員等に対する自主課題解決活動に対する技術・経営指導の実施

オ 4 Hクラブ員等の交流促進による仲間づくりのサポート

カ 東北・全国段階の行事や研修会等への農業青年リーダーの派遣

② あおもり新農業人サポート事業 (R4～R6 重点)

[構造政策課]

新規就農者の確保・育成を図るため、オンライン方式を活用した就農フェア等の開催や非農家出身者の定着支援に取り組むとともに、本県農業の将来を担うリーダーとなる若手農業トップランナーの育成を強化する。

ア デジタル化に対応した情報発信

イ 非農家出身者の定着支援

ウ 高校生等に向けた雇用就農の魅力発信

エ 若手農業トップランナーの育成強化

③ 農業教育高度化海外農業研修事業 (R4～R13)

[構造政策課]

地域農業のリーダーとして、輸出や海外への事業展開等を担う国際的な農業人材を育成するため、学生等の海外農業研修を支援する。

ア 国際的な農業人材の育成

イ 学生等の海外農業研修に必要な旅費及び研修費等の支援

④ 青い森林業アカデミー運営事業 (R3～)

[林政課]

未来の林業を担う多様な人財が安心して就業できるよう、林業の基礎的な知識や技術の習得を支援し、地域林業の中核となる人財を育成する「青い森林業アカデミー」を運営する。

・就業希望者を対象とした1年間の研修の実施

・研修生の募集

- ・運営協議会の開催

- ⑤ 畜産経営基盤の継承支援事業（再掲P33）
- ⑥ 次代につなぐ青森りんご産地強化事業（再掲P36）
- ⑦ 新規就農者育成総合対策事業（再掲P63）
- ⑧ 青年等就農アシスト事業（再掲P63）
- ⑨ 新規漁業就業者受入サポート事業（再掲P35）

(2) 地域農林水産業の次代を担う若手就業者の育成・確保

- ① 思いをつなげる農業の第三者承継推進事業（R3～R5 重点） [構造政策課]
高齢化等でリタイアする農業経営体の経営基盤（農地や機械、栽培技術等）を、新規参入者に引く継ぐ第三者承継を広く県内に波及・定着させるためのモデルの育成等に取り組む。
ア 推進モデルとなる取組の支援
イ 第三者承継の気運醸成
ウ 地元サポート人財の育成
- ② 東青地域新規就農サポート強化事業（R4～R6 重点） [東青地域県民局]
新規就農者が農業を生業として地域に定着できるよう、経営者として必要な知識の早期習得と東青地域の主要品目を主体とした所得確保に向けて、支援を強化する。
ア 就農希望者の資質向上と支援体制強化
イ 新規就農者のスキルアップ
- ③ 三八新規就農者定着支援事業（R3～R5 重点） [三八地域県民局]
新規就農者の早期の経営安定に向けて、栽培技術の向上やネットワークづくりによる所得向上を支援することで、次代の地域農業を担う経営体を確保する。
ア 新規就農者支援体制づくり
イ 新規就農者の所得向上への取組支援
ウ 新規就農者のネットワークづくり
- ④ 新規就農者が支える下北「夏秋いちご」産地力強化事業（R3～R5 重点） [下北地域県民局]
下北地域の夏秋いちご産地の発展に向け、新規就農者の栽培技術・経営管理等“農業力”を強化するとともに、実践を通じて新規就農者の販売力を強化する。
ア 新規就農者のサポート体制の強化
イ 新規就農者による「夏秋いちご」の産地力強化
ウ 新規就農者の販売力強化

⑤ 漁業の担い手確保・育成事業（H24～R7）

〔水産振興課〕

活力ある漁村社会の形成を図るため、地域で自立できる漁業者を確保・育成する。

ア 青年漁業者活動育成

- ・青年漁業者の自発的な活動について発表する大会の開催

イ 漁業士育成確保

- ・地域漁業振興の中核的漁業者について、男女ともに漁業士として認定・育成

ウ 新規漁業就業者確保

- ・漁業就業者確保育成センターの運営、漁業についての求人・求職情報の収集、相談窓口業務及び就労実態調査の実施
- ・漁業の基礎的な知識・技術を身につけるため、県産業技術センター水産総合研究所において漁業後継者育成研修「賓陽塾」の実施

エ 漁業の担い手確保支援事業

- ・次代を担う小・中学生を対象として、水産業に対する理解を深め、漁業後継者を育成するため、パンフレットの作成及び水産教室の開催



【賓陽塾(座学)】



【賓陽塾(ロープワーク)】

⑥ 青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業（再掲P62）

⑦ 新規就農者育成総合対策事業（再掲P63）

⑧ 青年等就農アシスト事業（再掲P63）

⑨ 新規就農者定着推進事業（再掲P66）

(3) 農業経営士や認定農業者、指導漁業士など中核となる担い手の確保・育成

① 指導農業士活動推進事業（H18～R7）

〔構造政策課〕

優れた農業経営を実践し、地域農業や農村生活の活性化に向けた指導的役割を果たしている農業者を農業経営士として、また、自らの資質向上や組織活動などに積極的に取り組む意欲的な農業青年を青年農業士として認定し、担い手の育成等に資する自主的な活動を促進する。

ア 農業経営士及び青年農業士の認定

イ 農業経営士・青年農業士ゼミナールの開催

② 農業経営者サポート事業（R3～R5）

[構造政策課]

「青森県農業経営・就農サポートセンター」の、専門家派遣等を活用した伴走型支援の取組により、農業者の経営改善を支援する。

ア 農業経営戦略会議（合同会議、個別会議）の開催

イ 重点指導農業者の選定及び専門家派遣や巡回指導等、農業者へのサポート活動の実施

ウ 就農相談対応

エ 経営セミナー及び経営相談会の開催

③ 本県の林業を支える林業技術者の育成と確保

[林政課]

素材生産作業に係る高度な技術と知識の習得

- ・ハーベスタ・フォワーダ等の高性能林業機械研修により安全で効率的な作業システムを習得させ、素材生産を低コストで行える林業技術者の育成

④ 漁業の担い手確保・育成事業（再掲 P 67）

2 青森型地域共生社会を支える人財の育成

(1) 地域マネジメントを担う人財の育成

① 農業経営法人化支援事業（H28～R5）

[構造政策課]

経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、雇用による就業機会の拡大等、農業経営体の発展及び将来にわたる地域の農地の維持管理を図るため、「青森県農業経営・就農サポートセンター」の支援を受けて法人化した個人経営体を支援する。

ア 法人化支援費（定額 25 万円）の補助

② 浜のマネージャーの育成

[水産振興課]

浜の将来を担う漁業者や漁協職員を、変革に挑戦する人財「浜のマネージャー」として育成する。

③ 青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業（再掲 P62）

[構造政策課]

(2) 集落営農組織などの組織経営体の育成や活動の充実強化

① 青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業（再掲 P62）

[構造政策課]

3 農山漁村女性の活躍促進

(1) 女性起業家の経営力向上

① 女性起業育成・経営発展支援事業（R2～R4）

[農林水産政策課]

女性起業の促進に向けた講座の開催や、本格的な起業を目指す農山漁村女性に対し支援することにより、女性農林漁業者の経営力強化を図る。

ア 女性起業の促進

- ・ 起業活動実態調査の実施
- ・ 軽減税率の導入、食品衛生法などの基礎知識を習得する講座の開催
- ・ 加工機器、ＩＣＴ導入などの優良事例講座の開催

イ 起業活動支援

- ・ 新規起業活動に必要な機器整備、新商品開発費などの支援

(2) 農山漁村の女性による食文化・事業継承の推進

① 農山漁村女性が伝え継ぐ青森の食と技魅力創造事業（R4～R6 重点）

[農林水産政策課]

本県の郷土料理の魅力等を幅広い世代、県内外へ情報発信するとともに、作り手である農山漁村女性の技術、事業の継承を推進する。

ア 伝承すべき郷土料理、食文化の情報発信

- ・ 郷土料理の整理
- ・ レシピ集の作成と動画配信
- ・ 農家レストランでの郷土料理スタンプラリーの実施

イ 食文化・事業継承の推進

- ・ 食文化・事業継承に係る意識啓発
- ・ ベテランから若手への技術・事業継承促進

4 生産基盤の有効活用と組織の体質強化

(1) 担い手への農地の集積・集約化と遊休農地の発生防止・解消の促進

① 農地利活用促進事業（R3～R10）

[構造政策課]

農業者等に対する荒廃農地発生防止の意識啓発や情報発信と併せ、農業参入を検討している企業等に対する荒廃農地活用の働きかけを一体的に進めることで、荒廃農地の発生防止・解消を図り、農地の利活用を促進する。

ア 荒廃農地の発生防止活動（意識啓発等）

イ 荒廃農地の解消活動（研修会等）

② 農地活用総合推進費（H24～R10）

〔構造政策課〕

「攻めの農林水産業」推進本部 構造政策部会を運営し、本県農山漁村の維持・発展を図るほか、多様な担い手による農地の有効利用を図るため、企業等の農業参入を促進する。

ア 構造政策部会の運営

イ 農業経営参入相談窓口の設置と支援チームによる指導等

③ 農地中間管理機構事業（H26～R5）

〔構造政策課〕

農業経営の規模拡大、農用地の集団化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理機構が農地を借り受け、まとまりのある形で担い手に貸し付ける（農地中間管理事業）ほか、特例事業として農地の売買を実施する。

ア 県段階及び地域段階の推進連絡会議の運営

イ 青森県農地中間管理事業推進方策の策定と同方策に基づく市町村への助言・指導等

④ 機構集積協力金交付事業（H26～R5）

〔構造政策課〕

農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に「機構集積協力金」を交付することにより、機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を促進する。

ア 地域集積協力金

- ・地域内のまとまった農地を機構に貸し付け、担い手への農地集積・集約化を図る地域に対して協力金を交付

イ 集約化奨励金

- ・機構からの転貸等により、農地の集約化に取り組む地域に対して奨励金を交付

ウ 経営転換協力金

- ・経営転換や離農等により、機構に農地を貸し付けた農業者等に対して協力金を交付

⑤ 地域計画策定等推進緊急対策事業（R4～R6）

〔構造政策課〕

農業者等による協議（話し合い）を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画（現在の人・農地プラン）」の策定に必要な取組を支援する。

ア 市町村等による地域計画の策定等に対する補助

イ 地域計画策定に向けた説明会や研修会等の開催等

⑥ 次代につなぐ青森りんご産地強化事業（再掲P36）

⑦ 上北の公共牧場を活用した広域飼料供給体制構築事業（R3～R5 重点）

[上北地域県民局]

上北地域における公共牧場を有効活用するため、実態調査に基づいた広域飼料供給体制（東北町、六ヶ所村中心）の構築を支援する。

ア 公共牧場を活用した広域的な飼料供給体制の検討

- ・公共牧場実態調査
- ・広域飼料供給体制検討協議会の設立

イ 広域飼料供給体制の構築

- ・地理情報を活用した飼料生産システムの確立
- ・広域飼料供給体制の実証

⑧ 青森県産りんご生産加工連携構築支援事業（再掲P36）

(2) 漁業における協業活動や漁船構造改革の推進

① 浜の担い手漁船リース緊急事業

[水産振興課]

中古船又は新造船を運用する漁船リース事業により経営を強化する。

② 漁業構造改革総合対策事業

[水産振興課]

操業経費に占める比率が大きい燃油や人件費の削減による漁船漁業の収益性の向上を推進する。

(3) セーフティネット制度への加入推進による足腰の強い経営体制の構築

① 農業者による適切な制度選択の推進

[団体経営改善課]

自然災害や価格下落等の農業経営における様々なリスクに対応し、農業経営の安定化を図るためには、農業保険（農業経営収入保険・農業共済）をはじめとした各種セーフティネット制度への加入が有効であることから、昨今の自然災害等の発生を踏まえ、引き続き、農業共済組合や市町村、農業協同組合等と連携した加入推進活動を展開する。

② 農業者による青色申告の推進

[団体経営改善課]

農業経営収入保険への加入条件を満たす農業者の拡大を図るため、青色申告を普及啓発する。

③ 漁業共済等への加入促進

[水産振興課]

漁協の漁業共済担当者が参集する会議や県の広報等を活用し、漁業共済等への加入を促進する。

(4) 地域の農林水産業を支える農協、土地改良区、森林組合、漁協などの体質強化

- ① 農協系統組織の自己改革による農業者支援の促進 [団体経営改善課]
- ・ 農業者の所得増大、農業生産力の維持・向上、地域活性化の実現のため、販売力の強化や営農指導の重点化、組織・経営基盤の強化等の自己改革の実践
 - ・ 各種ヒアリング等を通じて、それぞれの農協の経営の健全化、コンプライアンスの確保に向けた取組を指導するとともに、自己改革の取組を促進
- ② 森林組合の経営基盤強化を図るため、森林組合系統と連携し、自立経営ができる組合を育成 [団体経営改善課]
- ・ 国の監督指針及び県の組合指導方針に基づき、安定的かつ効率的な事業運営体制と健全な財務基盤の整備に向けた森林組合の取組を促進
 - ・ 地域の森林整備の担い手として組合員の負託に応えとともに、森林資源を循環利用するため、森林経営計画の作成促進と施業集約化の取組強化を指導
- ③ 浜を支える漁協合併の促進 [水産振興課]
- 浜の活力向上に向け、漁協の経営基盤強化を図るため、漁協系統組織が進める合併の取組を促進する。
- ア 合併の合意形成を促進する取組の支援
- ・ 合併協議進展のための合併推進協議会等への参画
- イ 合併協議・合併手続円滑化のための取組
- ・ 合併推進協議会等の運営や合併に係る法手続の指導